

令和8年5月29日

【経済産業省】

【概要書】

令和7年度 ものづくり基盤技術の振興施策

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

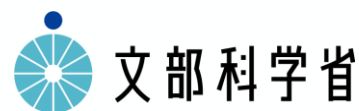
2026年版 ものづくり白書

(令和7年度 ものづくり基盤技術の振興施策)

概要

令和8年5月

経済産業省 厚生労働省 文部科学省



ものづくり白書について

- 1999年議員立法にて、「ものづくり基盤技術振興基本法」が成立・施行。同法に基づく法定白書として、2001年より「ものづくり白書」を、毎年国会に報告。2026年で26回目。
- 経済産業省、厚生労働省、文部科学省の3省連名で作成。
- ものづくりに関するその年の課題や政府の取組を掲載する第1部と、ものづくり振興施策をまとめた第2部からなる。

目 次

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 業況（経済産業省）

- 第1節 製造業の業績動向
- 第2節 生産・出荷の状況

第2章 就業動向と人材確保・育成（厚生労働省）

- 第1節 ものづくり人材の雇用と就業動向
- 第2節 ものづくり人材のリスクリングを含む能力開発の現状
- 第3節 ものづくり企業における人材確保及び定着並びに技能継承

第3章 教育・研究開発（文部科学省）

- 第1節 ものづくり人材を始めとした我が国の持続的な成長の基盤となる人材育成に向けて
- 第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実
- 第3節 Society 5.0を実現するための研究開発の推進

第4章 我が国製造業の競争力強化に向けた視点（経済産業省）

- 第1節 製造業を取り巻く対外環境の急激な変化と影響
- 第2節 製造業の設備投資動向
- 第3節 革新的なAI・デジタル技術を活用した製造業の多角化
- 第4節 不確実性を増す対外環境への対応

第2部 令和7年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

中長期的な成長には、積極的な設備投資・成長投資を通じた収益力向上と持続的な賃上げの実現が重要

- 収益力の高い企業は、省力化・省人化投資や増産投資、システム投資に積極的。設備投資に積極的で労働生産性が高い企業は、賃上げ率も高い傾向。ただし、我が国の労働生産性は、主要国と比べ低水準。
- 企業の収益力を上げ、持続的な賃上げを実現し、中長期的な経済成長につなげるためには、「大胆な投資促進税制」も活用し、競争力強化につながる設備投資・成長投資を後押ししていくことが不可欠。

図1：収益力の高い企業ほど省力化等の設備投資に積極的

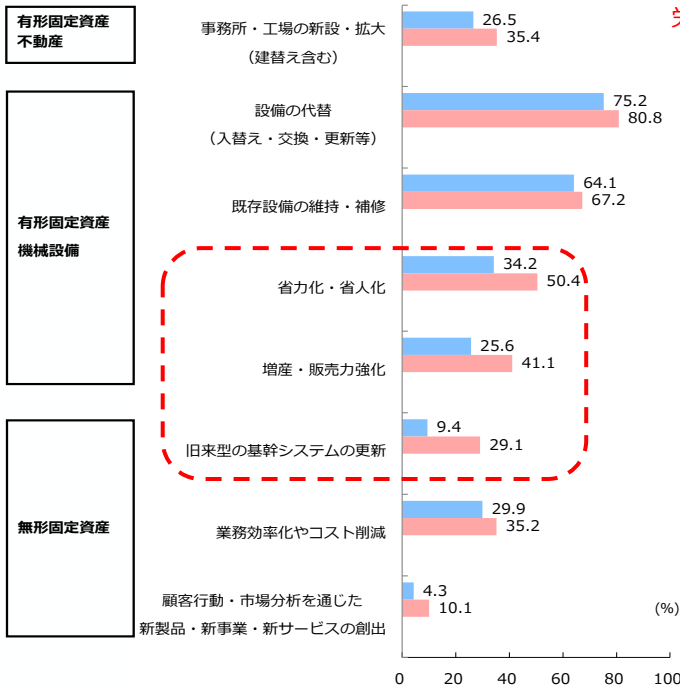


図2：資本装備率が高い企業は労働生産性も高い

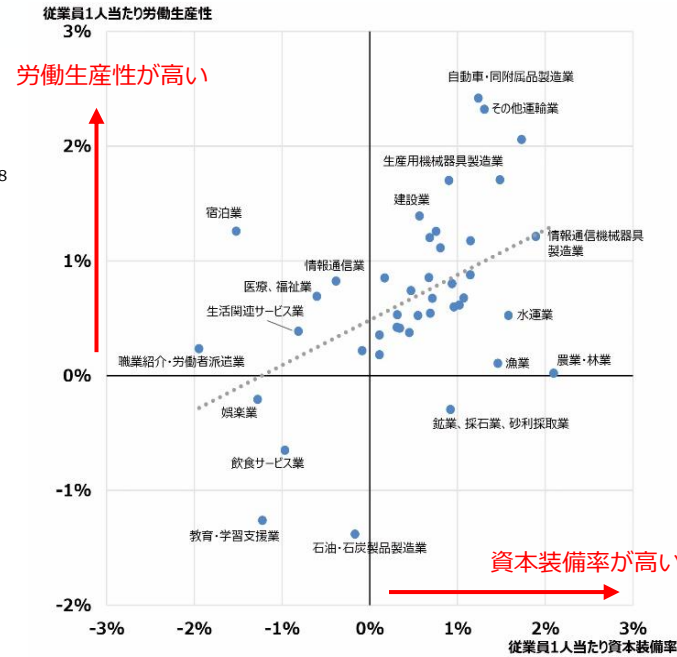


図3：労働生産性が高い企業は賃上げ率も高い

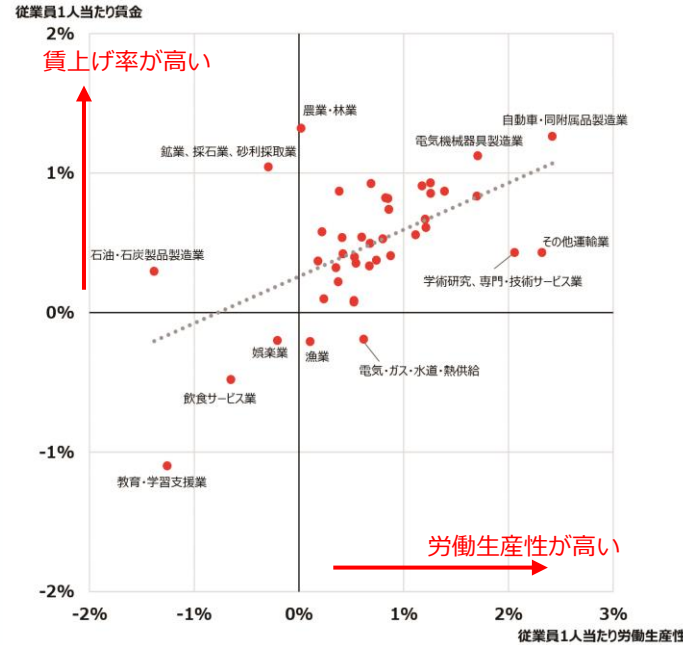
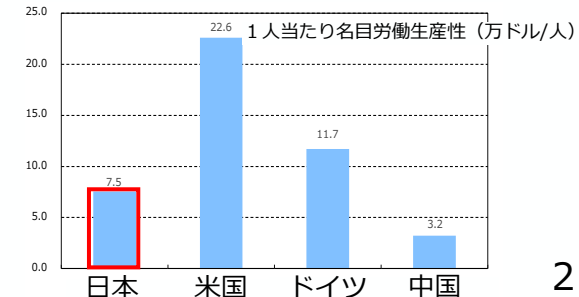


図4：我が国の労働生産性は低い



※EBITDAマージン：EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）の売上高に対する割合

資料：（図1-図4）三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

（図2-図3）内閣官房「日本成長戦略会議基礎資料」（2025年11月）

製造現場のデータをデータ基盤として整備し、AIを掛け合わせた社会実装とデータ蓄積が今後の勝ち筋

- 地政学リスクやサプライチェーン・コスト、サイバーセキュリティリスク等の経営課題への意識が高い経営者は、**経営課題の解決や企業の経営改革にAI・デジタル技術を積極的に活用**。
- 他方で、AI・デジタル技術の**活用にあたっては、知識・ノウハウや人材確保の難しさ**が課題。**活用促進には、環境整備が不可欠**。
- **我が国の製造現場の加工・稼働データ等を収集し、AIモデルを実装した製造プラットフォームの開発を支援する「製造AX拠点」を整備**。

図1：自社の経営課題への意識が高いほどAI・デジタル技術を積極的に活用

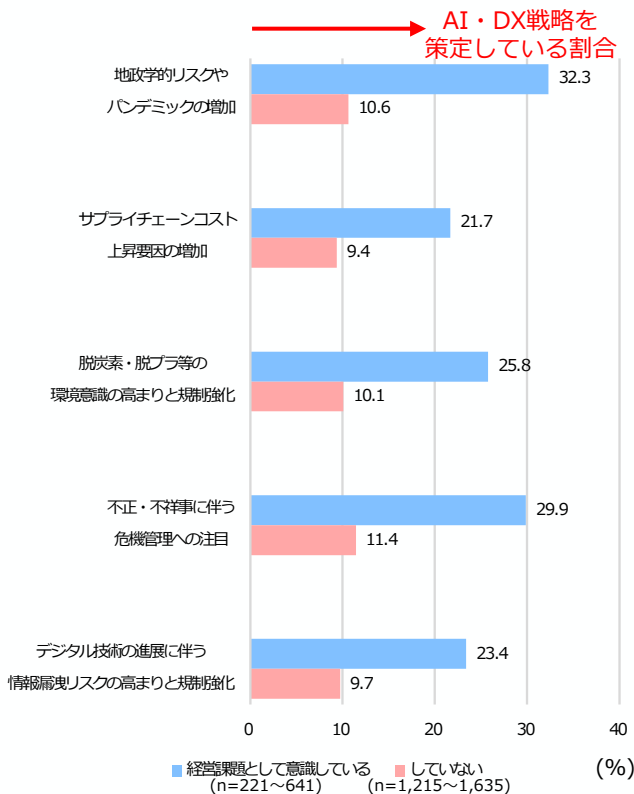


図2：AI・デジタル技術活用にあたっての課題は知識やノウハウ、人材の確保

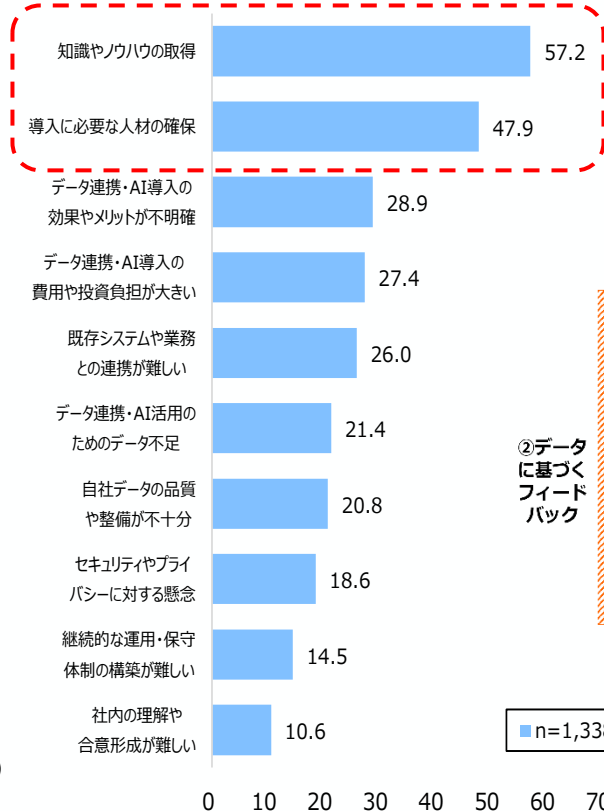
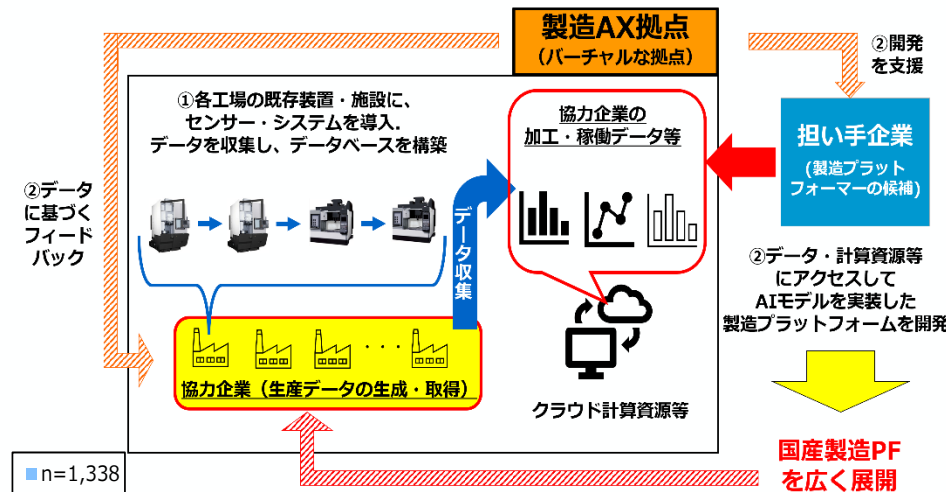


図3：製造AX拠点構想

- 経産省では、**製造現場のデータベース整備と、AIモデルを実装した「製造プラットフォーム」の開発を支援する「製造AX拠点」の立ち上げの検討を推進**。
- 製造AX拠点は、**製造現場の加工・稼働データ等から成る製造データベースを整備し、担い手企業がそのデータベース等を活用して製造プラットフォームを開発することを支援**。



資料：(図1・図2) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「令和7年度産業関係調査等事業(我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査)報告書」(2026年3月)から経済産業省作成、(図3) 経済産業省作成

短期的なコストにとらわれず、中長期的な経営判断によって経済安全保障の取組を進める必要

- 経済安全保障に取り組む製造事業者は増加しているが、実際の取組は情報収集どまりで、サプライチェーンの多角化やサイバーセキュリティ強化等の踏み込んだ取組は低水準。
- 特に、収益性の低い企業ほど、調達先多角化などの経済安全保障の取組が行えていない傾向。
 ⇒経済安全保障の取組は政府が主導して、①経営層のマインドセット、②社内の連携、③取引先との対話等、危機意識を醸成していくことが重要。

図1：経済安全保障の取組は情報収集どまり

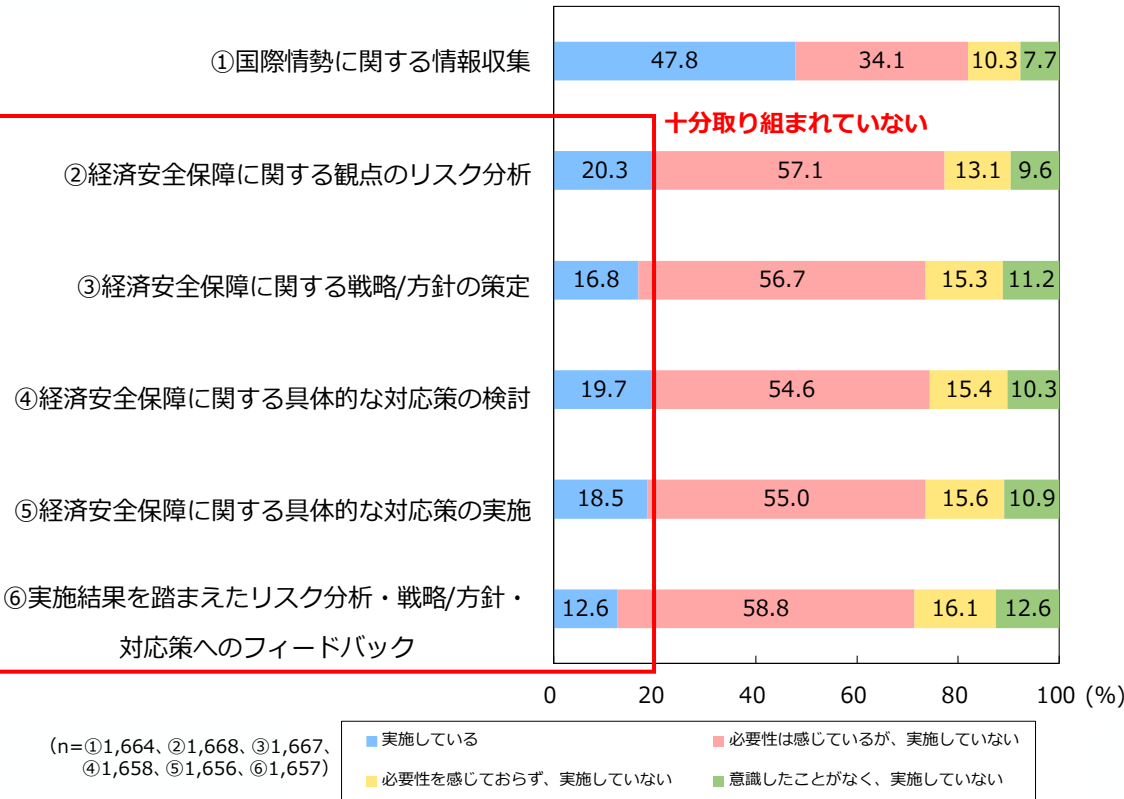
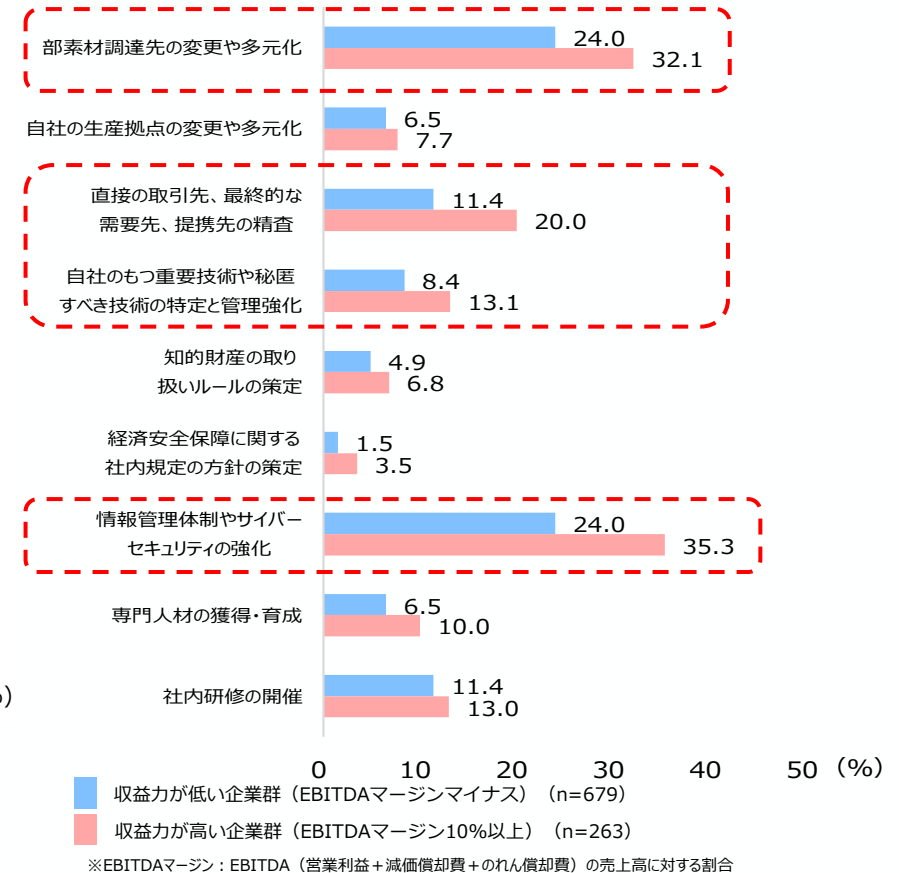


図2：収益力が低い企業ほど調達先の多角化やサイバーセキュリティ強化等の取組が行えていない



資料：(図1・図2) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「令和7年度産業関係調査等事業(我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査)報告書」(2026年3月)から経済産業省作成

グローバル・サプライチェーンの再検討は企業の生命線そのもの

- 足下では、半導体や自動車の高機能化に不可欠な**重要鉱物は特定国からの輸入に依存**するとともに、プラスチックをはじめ産業基盤となる**石油化学製品は中東に依存し、世界情勢の不安定化が企業経営に大きな影響**。
- こうした中、製造業の中長期的な成長、自律性・不可欠性の維持には、**特定国・地域に依存しないサプライチェーンの多角化や、重要物資の国内生産など、有事もみすえた代替生産可能な体制の強化が不可欠**。

図1：主な重要鉱物は特定国からの輸入に依存

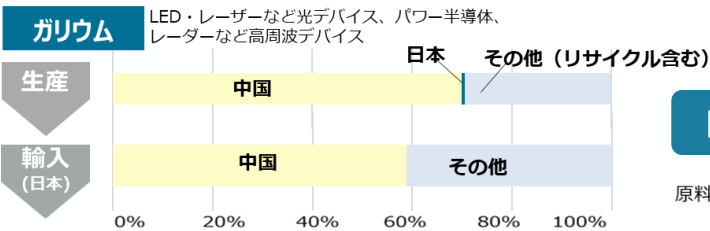
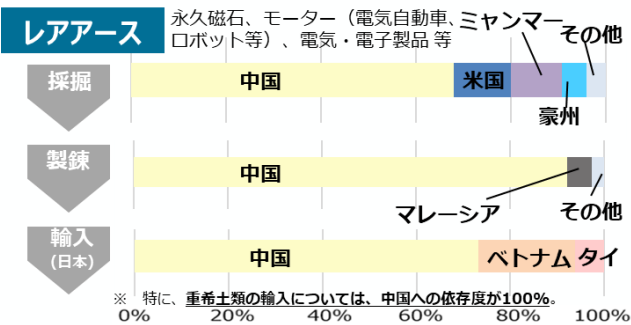


図2：重要鉱物の供給源多角化に向けた取組

- レアアースについて、JOGMECを通じた出資措置で、ライナス（豪・馬）・カレマグ（仏）の2件のプロジェクトを形成し、重レアアースの代替供給源を確保。



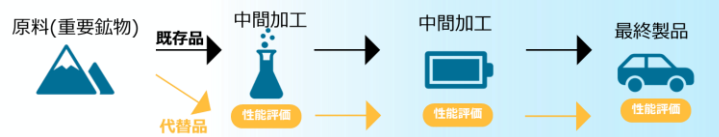
西豪州 マウントウェルド鉱山



マウントウェルド鉱山施設

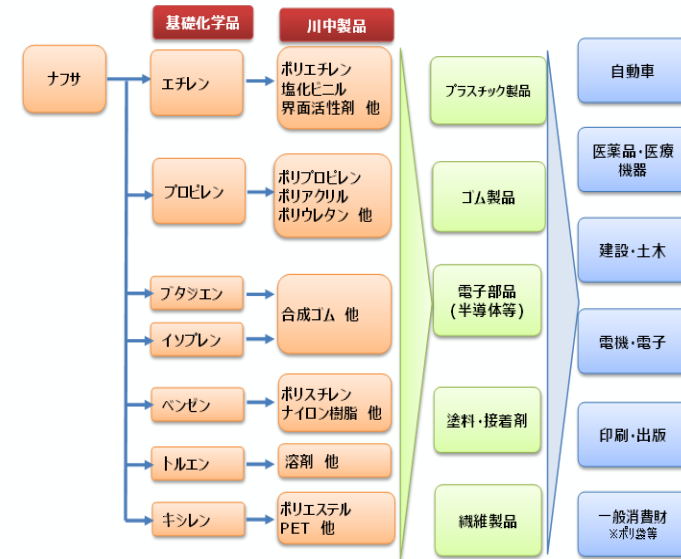
- ガリウムについて、JOGMECを通じた出資措置で、豪州で1件のプロジェクトを形成。

図3：調達先多角化に向けた切替え支援イメージ



サプライチェーン上の各企業が、代替品を使用した場合の機能性、安全性、製造方法等を多段階かつ複数回にわたり評価（予算事業により費用の1/3を補助）

図4：石油化学のサプライチェーン



ナフサの調達元（2024年）

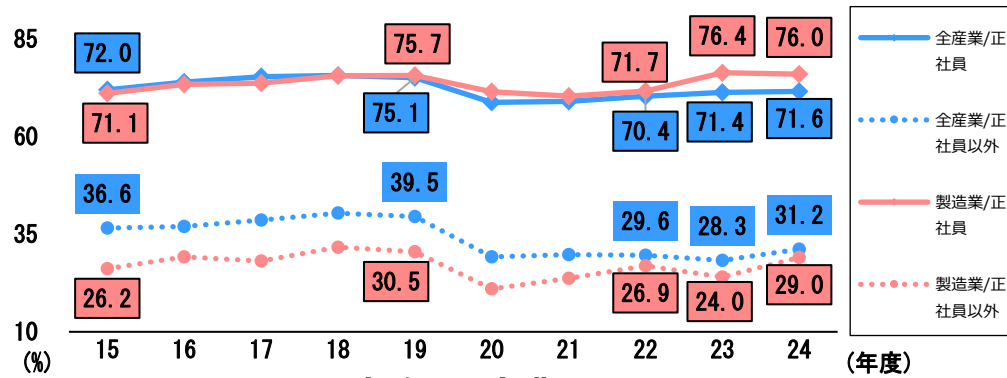
| | | |
|-------------|------------------------------------|----------------|
| 国産 39.4% | 中東 (UAE, クウェート, カタール等) 44.6% | その他輸入 16.0% |
|-------------|------------------------------------|----------------|

資料：（図1）経済産業省「第19回 産業構造審議会 製造産業分科会 資料2 マテリアル（重要鉱物・部素材）分野の課題と検討の方向性」（2026年2月）
（図2・図3・図4）経済産業省作成

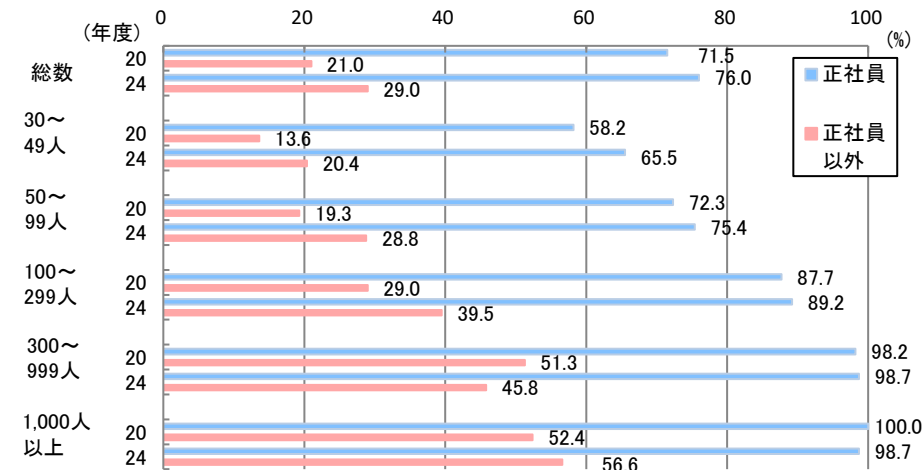
ものづくり企業における能力開発の現状

- 製造業における正社員へOFF-JTを実施した事業所の割合は新型コロナウイルス感染症以前の水準を上回っている。正社員以外は、コロナ以前の水準に戻りつつある。
- 製造業におけるOFF-JTの事業所規模別実施状況をみると、事業所規模が小さいほど実施率が低く、事業所規模による差が大きい。
- 従業員の自己啓発に対する支援を行っている事業所の割合は83.7%であり、「受講料などの金銭的援助」が最も高い。事業所の規模別でみると、大規模事業所の方が支援を行っている割合が高くなっており、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」、「兼業・副業の推進・容認」などの差が特に大きくなっている。

＜OFF-JTを実施した事業所の推移＞



＜OFF-JTを実施した事業所割合＞



＜自己啓発支援の内容（製造業・正社員）＞

| | 支援を行っている | 受講料などの金銭的援助 | 社内での自主的な勉強会等に対する援助 | 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与 | 就業時間の配慮 | 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供 | 自己啓発を通じて身に付けることが望まれるスキルや知識の提示 | 自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬 | 自己啓発の取組における人事考課 | 兼業・副業の推進・容認 | 特に支援を行っていない |
|----------|----------|-------------|--------------------|------------------------|---------|----------------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 全体 | 83.7 | (79.9) | (31.8) | (16.6) | (34.1) | (50.5) | (29.4) | (37.5) | (30.5) | (12.8) | 16.1 |
| 30～49人 | 80.3 | (76.6) | (29.3) | (19.1) | (27.3) | (40.3) | (23.7) | (31.5) | (27.3) | (11.1) | 19.1 |
| 50～99人 | 80.2 | (78.1) | (29.6) | (14.5) | (34.5) | (52.7) | (30.3) | (35.8) | (31.5) | (11.5) | 19.8 |
| 100～299人 | 91.4 | (83.9) | (35.5) | (15.0) | (40.5) | (57.9) | (33.5) | (47.8) | (33.4) | (13.6) | 8.6 |
| 300～999人 | 95.8 | (91.7) | (41.0) | (17.6) | (47.5) | (69.6) | (41.6) | (42.3) | (35.0) | (23.0) | 4.2 |
| 1,000人以上 | 96.8 | (89.5) | (44.8) | (19.5) | (43.2) | (69.2) | (41.7) | (44.3) | (29.8) | (33.6) | 3.2 |

※：（ ）内の数値は支援を行っている事業所を100とした割合。

ものづくり産業の人材育成への支援・技能の振興

人材開発支援助成金

企業内における労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、雇用する労働者を対象に職業訓練などを計画に沿って実施した事業主等に対して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

- 人への投資を加速化するため、2022年度に「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスキング支援コース」を創設。
- 2025年4月から、非正規労働者に係る訓練機会を増加させるため、人材育成訓練の非正規労働者の経費助成率を引き上げ。また、正社員化による高率助成を有期実習型訓練に限定し、正社員化を支給要件とした上で経費助成率を引き上げ。
- さらに、事業主等が雇用する労働者に対して訓練を実施した場合の1人1時間あたりの賃金助成額を、昨今の賃金上昇を踏まえて5%程度引き上げ。

技能五輪国際大会

青年技能者（原則22歳以下）を対象に、技能競技を通じ、参加国・地域の職業訓練の振興及び技能水準の向上を図るとともに、国際交流と親善を目的として開催される大会である。1950年に第1回大会が開催され、1973年から原則2年に1度開催されており、我が国は1962年の第11回大会から参加している。

- 2024年9月にフランス・リヨンで60カ国、地域の1,313人が参加し「第47回技能五輪国際大会」が開催。59職種の競技を実施。
- 次回の第48回大会は、2026年9月に中国・上海での開催を予定している。
- **2028年に開催予定の第49回技能五輪国際大会の開催地として日本（愛知）に招致。**
我が国では、1970年の東京大会、1985年の大阪大会、2007年の静岡大会に続き、**4回目**の開催となる。

コラム 人材開発支援助成金を活用した人材育成により「未来への限りない挑戦」を支援 【ミユキ化成（株）（富山県射水市）】

- ① プラスチック製品の製造を行っているミユキ化成（株）は、より多くの従業員が外部の訓練機関での講習を受講できる体制づくりを模索していた中、富山労働局のホームページを通じて、多くの講習が人材開発支援助成金の助成対象となることを知り活用。
- ② 助成金を活用して経費負担の軽減を図ることで、以前よりも多くの従業員に講習を受講させることができるようになった。
- ③ ポリテクセンター富山が実施する能力開発セミナーのうち、制御システム関連の技術コースを中心に受講しており、自社の教育だけでは得られない柔軟な発想が社内に還元されている。

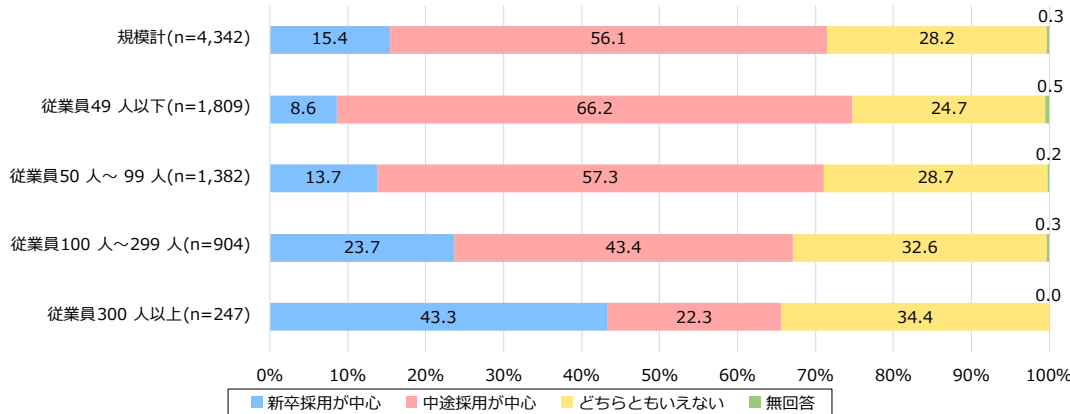


写真：訓練風景

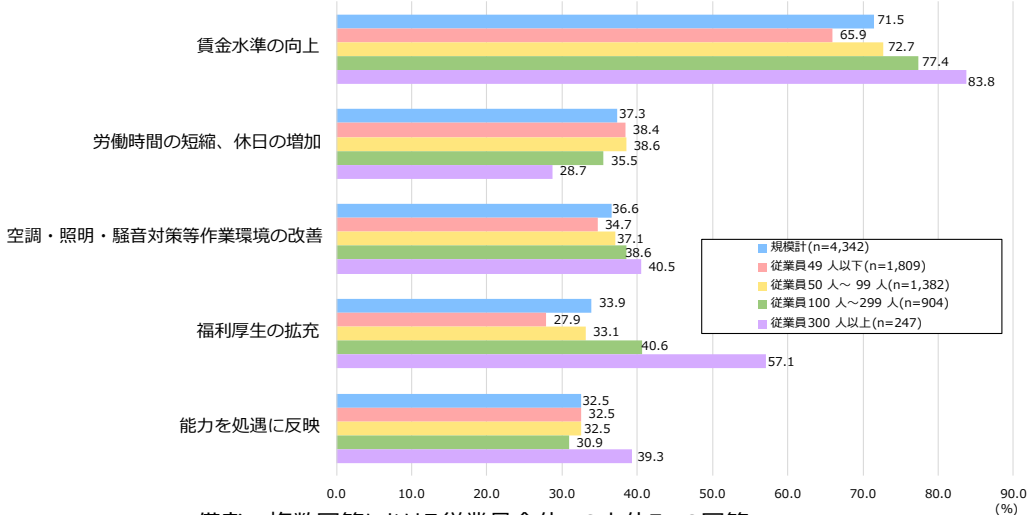
ものづくり企業における人材確保及び定着並びに技能継承

- 新卒採用の実施状況を見ると、従業員数が少ない企業ほど、ほぼ計画どおり採用できたとする割合が低く、**従業員が多い企業ほど新卒採用**を中心に、**従業員が少ない企業ほど中途採用**を中心に、**ものづくり人材を採用**している。
- **人材の定着に向けた取組**については、従業員規模にかかわらず、**賃金水準の向上に取り組む割合が最も高く**、71.5%となっている。
- **技能継承の推進のための取組**として、従業員規模にかかわらず、再雇用や勤務延長などにより**高年齢の従業員に継続勤務をしてもらう割合が最も高く**、54.8%となっている。

＜ものづくり人材の採用方針＞

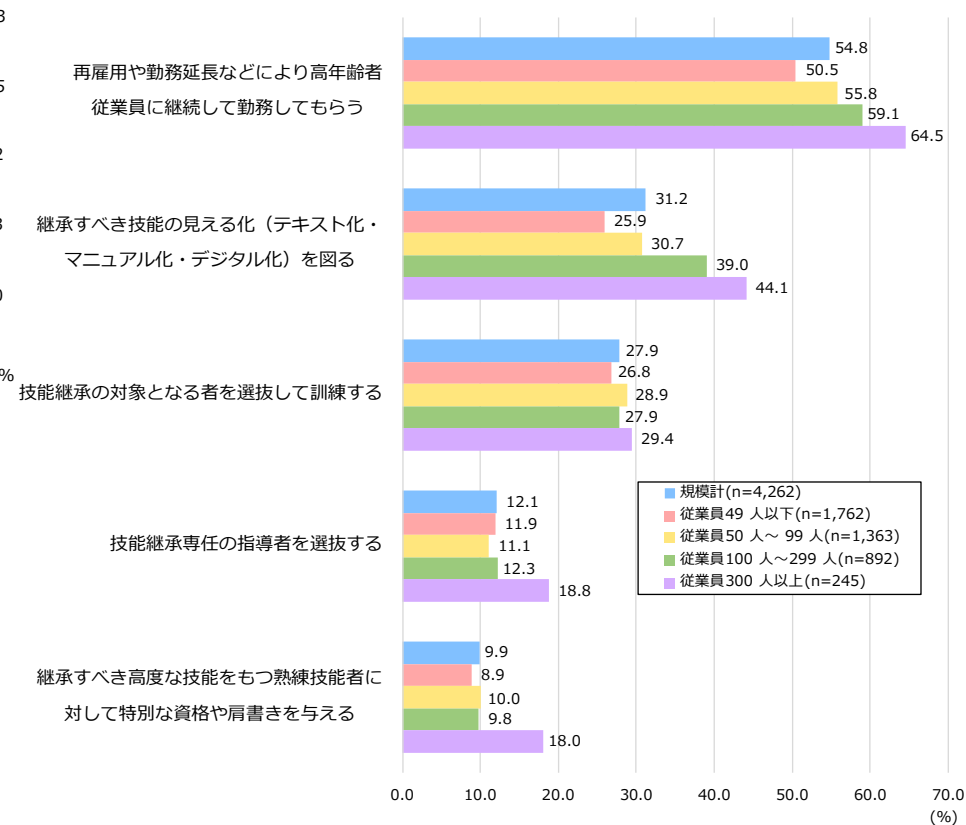


＜ものづくり人材の定着に向けた取組＞



備考：複数回答における従業員全体での上位5つの回答。

＜技能継承を進めるために取り組んでいること＞



備考：複数回答における従業員全体での上位5つの回答。「特に取組は行っていない」は省略。

資料：JILPT「ものづくり産業における人材確保・定着と技能継承に関する調査」（2026年5月）

教育・研究開発 ②各学校段階における人材育成

<高校における人材育成>

- いわゆる高校無償化を2026年4月から開始することに伴い、更なる高校改革を進め、強い経済や地域社会の基盤となる人材の育成を目指して「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を策定・公表。
- 2025年度補正予算において、専門高校を含めた高校教育改革のための基金として約3,000億円を計上。改革を先導する拠点のパイロットケースを創出するとともに、地域産業の担い手を育成し地域創生を支える核となる存在である専門高校等の機能強化・高度化等を支援。

<大学・高等専門学校等における人材育成>

- 「成長分野転換基金」を活用し、意欲ある大学・高専の成長分野への学部等転換や公立高専の設置促進等を通じた、理工・デジタル系分野の人材育成を強化。
- 数理・データサイエンス・AIを体系的に学修するためのモデルカリキュラムの策定や、教材等の開発・展開に係る活動支援、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を通じて教育体制を強化。

<専修学校における人材育成>

- 専修学校等が産業界等と協働して、中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、各地域の課題解決等に資する能力を身に付けた人材の養成に向けたモデルカリキュラムの開発等の取組を推進。

<社会人のリ・スキリングによる人材育成>

- 「リカレント教育エコシステム構築支援事業」において、大学等が地域や産業界と連携・協働し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえた教育プログラムの開発・提供及び持続的にプログラムを提供するための産学協働体制の構築を支援。

教育・研究開発 ③ Society 5.0を実現するための研究開発の推進

<ものづくりに関する基盤技術の研究開発>

- 革新的な知や製品を創出する共通基盤システム・装置を実現するための研究開発を推進。
- 大型放射光施設（SPring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）、スーパーコンピュータ「富岳」、大強度陽子加速器施設（J-PARC）等最先端の大型研究施設の整備・活用を推進。
- 次世代の人工知能（AI）、マテリアル革新力強化、量子技術イノベーション、環境・エネルギー分野における研究開発の推進など未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化。
- 次代を担う若手研究者や博士後期課程学生に対する研究費等の支援等により科学技術・イノベーションを担う人材力を強化。

<産学官連携による研究開発の推進>

- 「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」等、府省や産学官の垣根を越えた研究開発の推進。
- 多様な先端的・独創的研究成果を生み出す「知」の拠点である大学等と企業の効果的な協力関係の構築。

写真：3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の全景



写真：3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の全景
（（国研）量子科学技術研究開発機構（QST）提供）

- 我が国初の第4世代の放射光施設。
- 高輝度な「軟X線」領域の放射光を用いて、物質表面における元素や分子の様々な働きを分析することができるため、学術研究だけでなく触媒化学や高分子材料等の産業利用も含めた広範な分野での利用が期待される。
- 官民地域パートナーシップという我が国初めての枠組みで整備。

以下、参考資料

2026年版ものづくり白書のメッセージ

- 各国の保護主義的な政策強化による国際経済秩序の揺らぎによる不確実性の更なる高まりとともに、AI等デジタル技術の急速な発展が、製造業を取り巻く環境に大きな変化をもたらしている。
- これらの急激な変化へ早急に対応することが、我が国製造業の競争力を強化する上で極めて重要である。

現状・課題

製造業の設備投資の状況

我が国の資本装備率は他の主要国と比較して低く、特に、収益性の低い企業は、AI・デジタル技術等の無形固定資産への投資も低い。

製造業の競争力強化に向けたAI・デジタル技術の活用

- 競争力強化に不可欠な製造プロセス全体の最適化が進んでおらず、企業間のデータ連携も2年前から停滞している。
- 最適化にはAI・デジタル技術の活用がカギとなるが、人材等のリソースの確保が課題。

解決ポイント

- 自社の経営課題を把握・整理した上で、課題解決にはAI・デジタル技術の活用が必須であると認識することが重要。
- 製造プロセス全体の最適化には、分断された現場データをAIも活用して連携することが重要。また新規ビジネスの創出等、収益性向上を意識して取り組むことも重要。

経済安全保障を踏まえた製造事業者の持続的成長

- 経済安全保障に取り組む製造事業者の割合は昨年度の4割から6割に改善。サプライチェーン多角化等に取り組む事業者は増えたが、リスク分析を行い対応策の検討に結びつけている事業者は少ない。
 - 中長期的には経済安全保障リスク対策が不足した場合に生じる損失額が対策費用を上回ると判断する製造事業者は引き続き一定数存在。
-
- 経済安全保障に取り組むには、自社が置かれた現状を平時より正確に把握しておくことが重要。
 - 経済安全保障の取組は、新たな事業機会につながる可能性と捉え、短期的なコストにとらわれず、中長期的な経営判断を行っていくことが必要。

白書のメッセージ

- 平時より自社の現状・課題といった足下の状況を正確に把握した上で、中長期を見据えた成長投資、経営改革を積極的に行い、予測不可能な情勢変化に振り回されない経営基盤を築く。
- 政府としても、「危機管理投資」・「成長投資」を成長戦略の肝として掲げ、様々な角度から事業者の取組を引き続き支援する。
- また、我が国の製造現場のデータを収集・蓄積してフィジカルAIの確立等を進め、製造業全体の競争力強化を促進する。

人材確保及び育成並びに技能継承の取組

【能力開発全般】

- 製造業において、正社員に対する計画的なOJTを含む能力開発は、新型コロナウイルス感染症以前より上昇しているものの前年よりも低下、正社員以外に対する能力開発は前年よりも上昇している。
- 製造業におけるOFF-JTの事業所規模別実施状況をみると、事業所規模が小さいほど実施率が低く、事業所規模による差が大きい。
- 従業員の自己啓発に対する支援を行っている事業所の割合は83.7%であり、「受講料などの金銭的援助」が最も高い。

【人材確保及び定着並びに技能継承】

- 従業員が多い企業ほど新卒採用を中心に、従業員が少ない企業ほど中途採用を中心に、人材確保を図る方針としている。
- 人材定着のための取組については、従業員規模にかかわらず、賃金水準向上の割合が最も高い。
- 技能継承の推進のための取組として、従業員規模にかかわらず、再雇用や勤務延長などにより高年齢の従業員に継続勤務をしてもらう割合が最も高い。

ものづくり分野における人材育成・研究開発

ものづくり人材を始めとした 我が国の持続的な成長の基盤となる 人材育成に向けて

文部科学省において、産業構造の変化等を踏まえ、我が国の持続的な成長の基盤となる、高校から大学・大学院までを通じた人材育成システム改革について検討。

ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実

小・中・高の各学校段階におけるものづくりへの関心や素養を高める取組や大学・高等専門学校等における技術者育成、文化芸術資源の保存・活用や伝承者養成等を推進。

Society 5.0を実現するための研究開発

Society 5.0の実現を目指し、ものづくりに関する基盤技術の研究開発や科学技術・イノベーションを担う人材の育成、産学官連携での取組等を推進。

我が国製造業の足元の状況（業績動向）

- 業種別GDPの構成比における製造業の割合は、我が国が約2割に対して、我が国の名目GDPを上回る米国は約1割、中国は約3割、ドイツは約2割となっている。
- 我が国製造業の設備投資額は、2021年以降、増加傾向で推移するとともに、設備投資額が減価償却費を上回る額も2022年以降拡大している。

図1：業種別GDPの構成比の国際比較

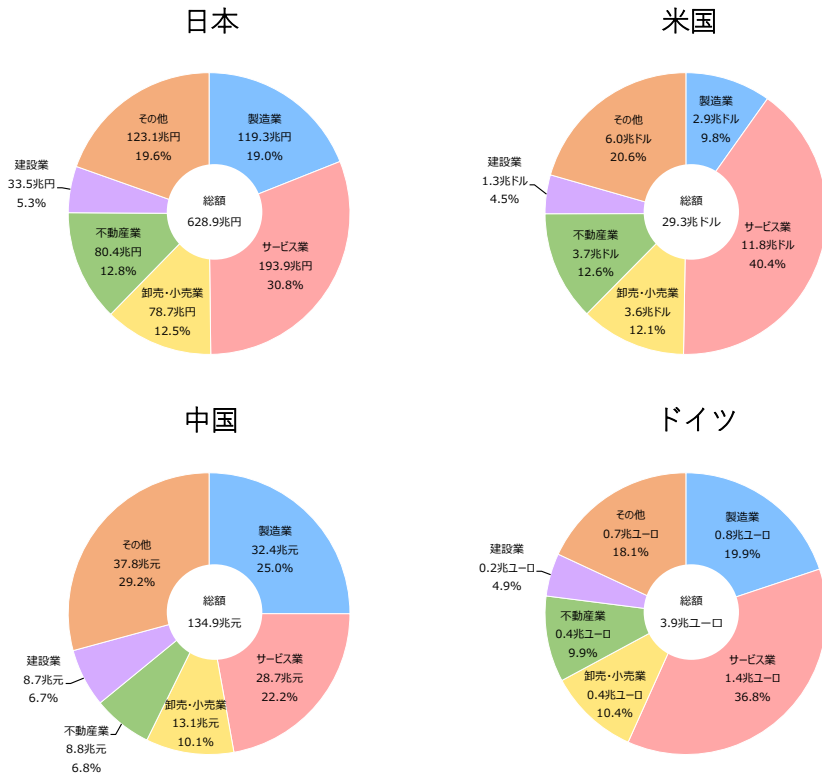
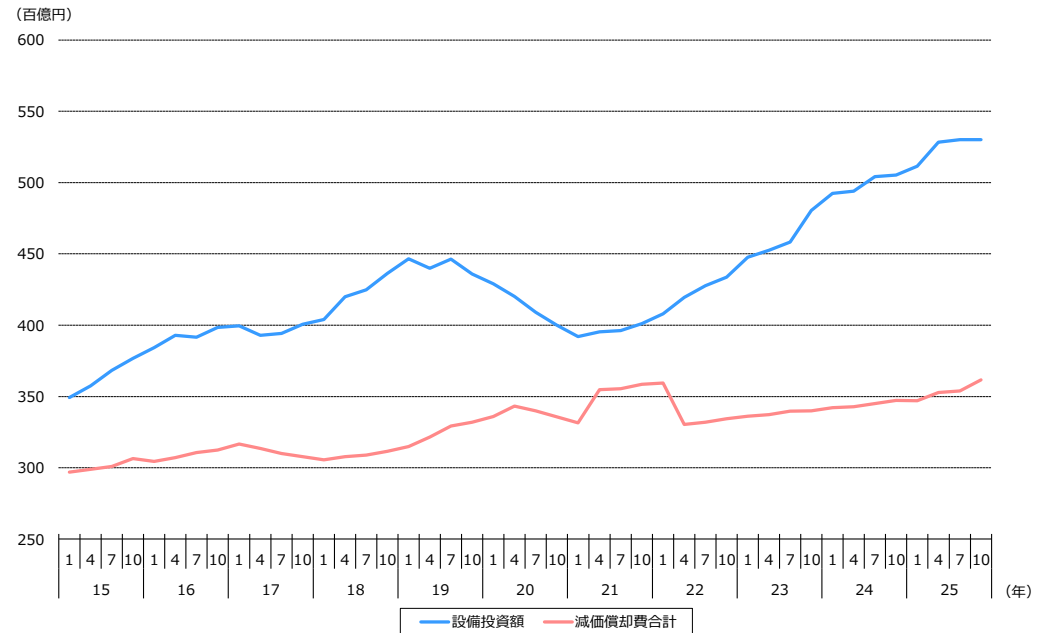


図2：製造業の設備投資額と減価償却費の推移



備考：日本、米国、ドイツは2024年、中国は2023年。
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

備考：1. 設備投資（当期末新設固定資産合計）及び減価償却費合計（当期末償却固定資産）の値を使用。
2. 当該期から3期前までの平均（後方四半期移動平均）を算出。
資料：財務省「法人企業統計調査」（2026年3月）から経済産業省作成

我が国製造業の足元の状況（企業行動）

- 事業に影響を及ぼす社会情勢の変化として、2025年度も引き続き「原材料価格（資源価格・部素材価格）の高騰」、「エネルギー価格の高騰」に加え「人材・労働力不足」を挙げる事業者が多い。
- 直近3年間で実施した企業行動では、約8割の事業者が「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」、「賃上げ（従業員への還元）」を挙げている。

図1：事業に影響を及ぼす社会情勢の変化

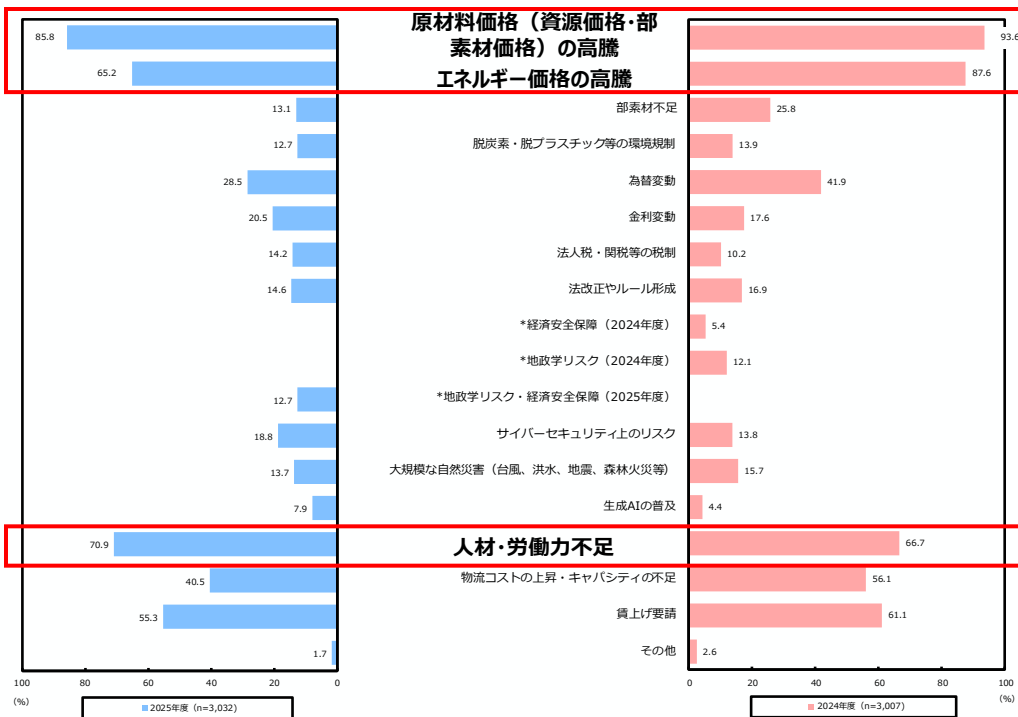
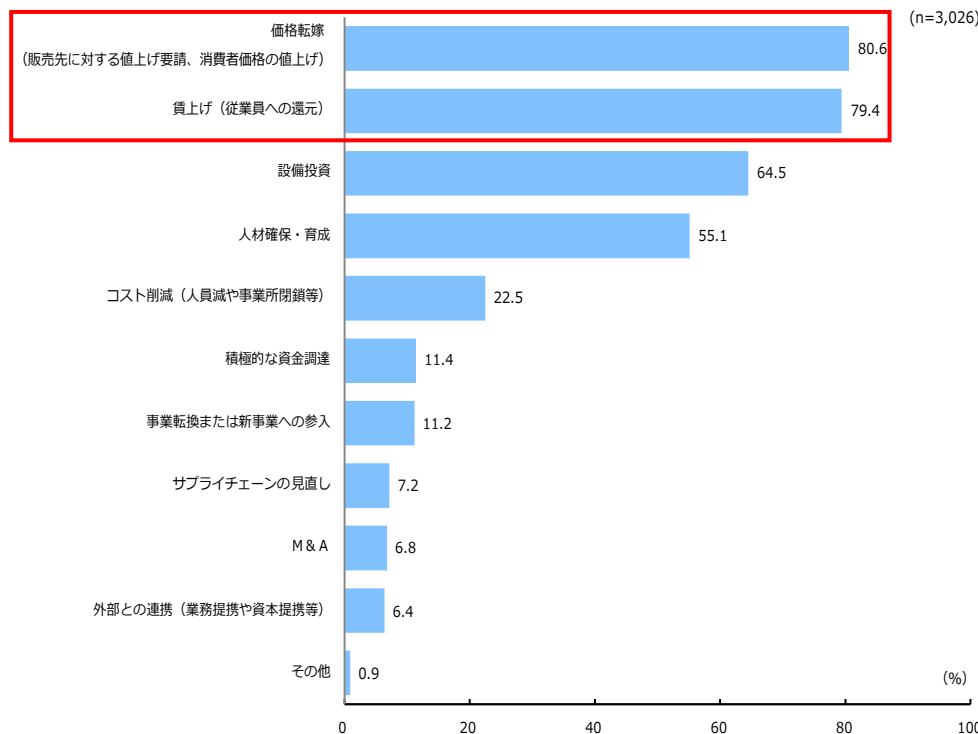


図2：直近3年間で実施した企業行動



備考：1. *は調査年度間で設問が変更になった項目。
2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

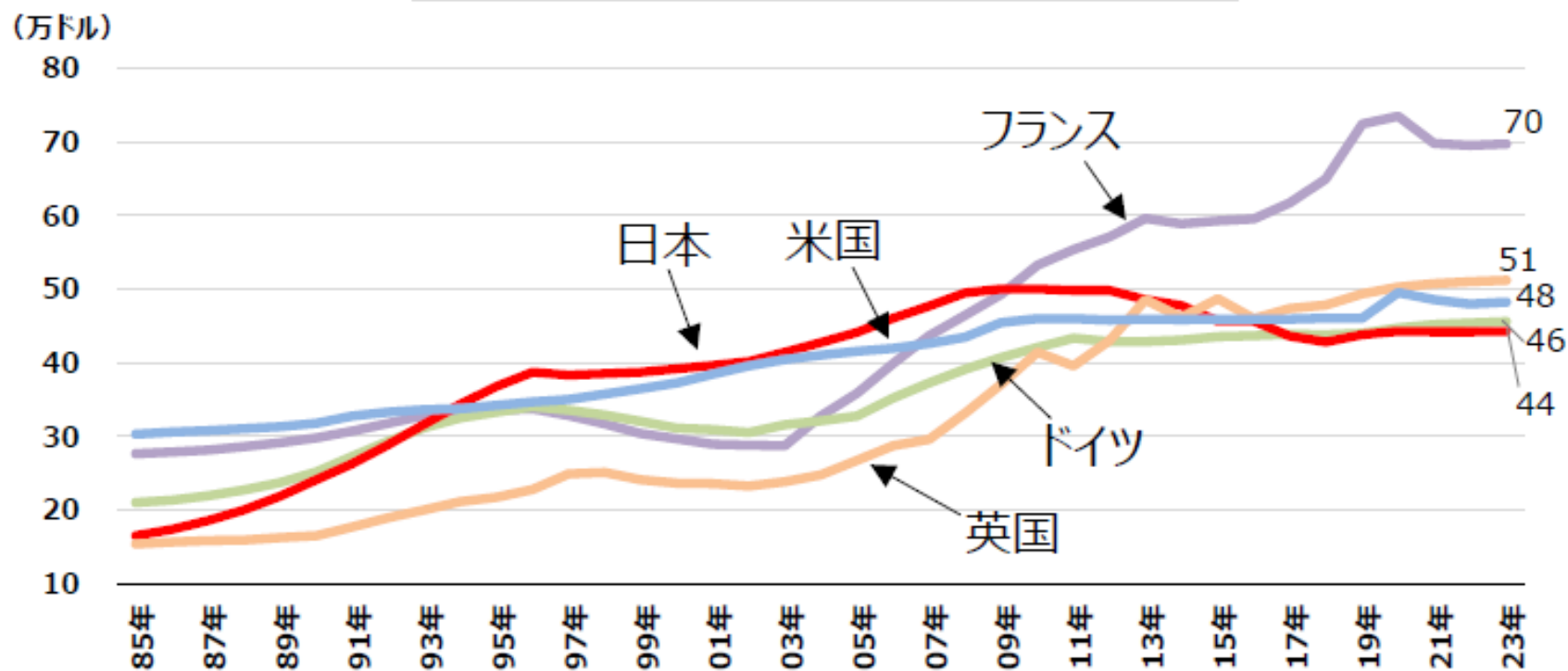
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

設備投資の水準（国際比較）

- 我が国の資本装備率は、国際的に比較すると、先進国の中で低水準となっている。

図：資本装備率の国際比較

資本装備率の国際比較（実質）

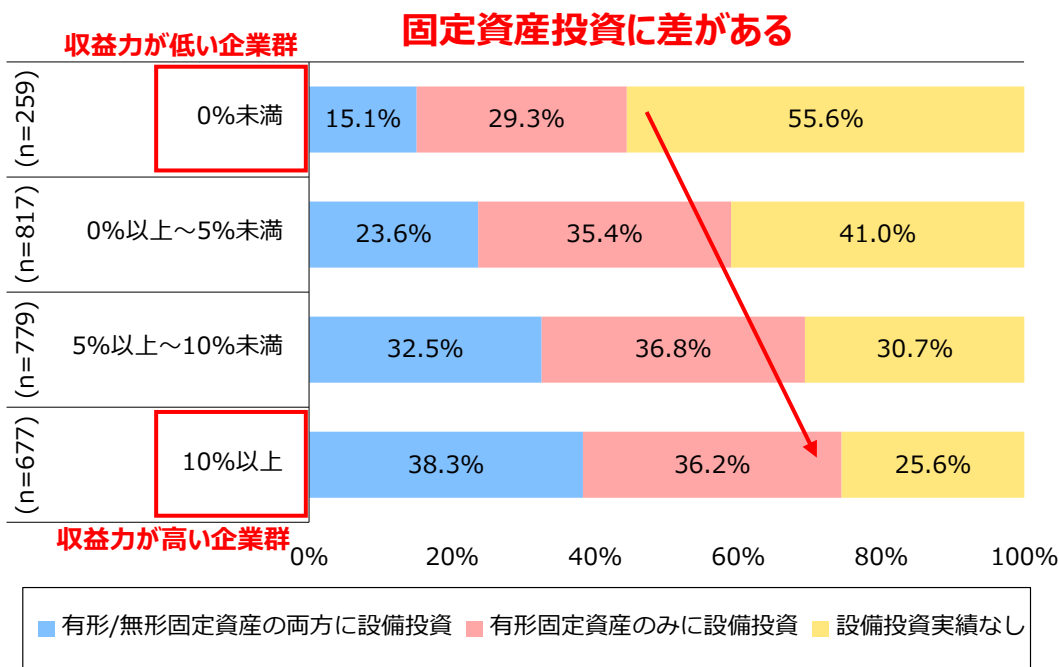


資料：内閣官房「日本成長戦略会議基礎資料」（2025年11月）

企業の収益力と設備投資の関係

- 収益力の低い企業群は高い企業群と比べ、固定資産への投資に消極的（図1）。
- 収益力の低い企業も幅広く活用できる制度として、新たに設けた「大胆な投資促進税制」においては、対象となる業種や資産について、適用範囲を幅広く設定し、政府としても企業の競争力強化につながる成長投資を後押ししていく（図2）。

図1：収益力別の資産投資の状況



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

図2：大胆な投資促進税制 （特定生産性向上設備等投資促進税制）

- （1）目的：高付加価値な国内設備投資の推進
- （2）対象業種：全ての業種を対象
- （3）対象資産：
 - 生産等に必要な設備等（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）
 - 投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）
 - ROI水準：15%以上
- （4）措置内容：
 - 即時償却または税額控除7%
（建物、建物附属設備及び構築物は税額控除4%）
－控除上限：法人税額の20%
 - 事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）
－予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について、法律に基づく認定を受けた事業者については、繰越税額控除（3年間）が可能。
- （5）措置期間：
 - 令和11年3月31日までの間に設備投資計画につき法律の確認を受けた者が、その確認を受けた日から5年を経過する日までの間に取得等をし、事業の用に供した設備等を対象。

資料：経済産業省作成

製造現場におけるデータの利活用による全体最適化

- 一連の製造プロセスにおけるデータを何らかの目的で取得している事業者は7割弱だが、**取得したデータを活用し効果が得られた事業者は約4割**となっている（図1）。
- **企業間データ連携の状況**については進展がなく、**2年前からほぼ変化がない**（図2・図3）。

図1：マニファクチャリングチェーンにおけるデータの取得・活用・効果の創出有無

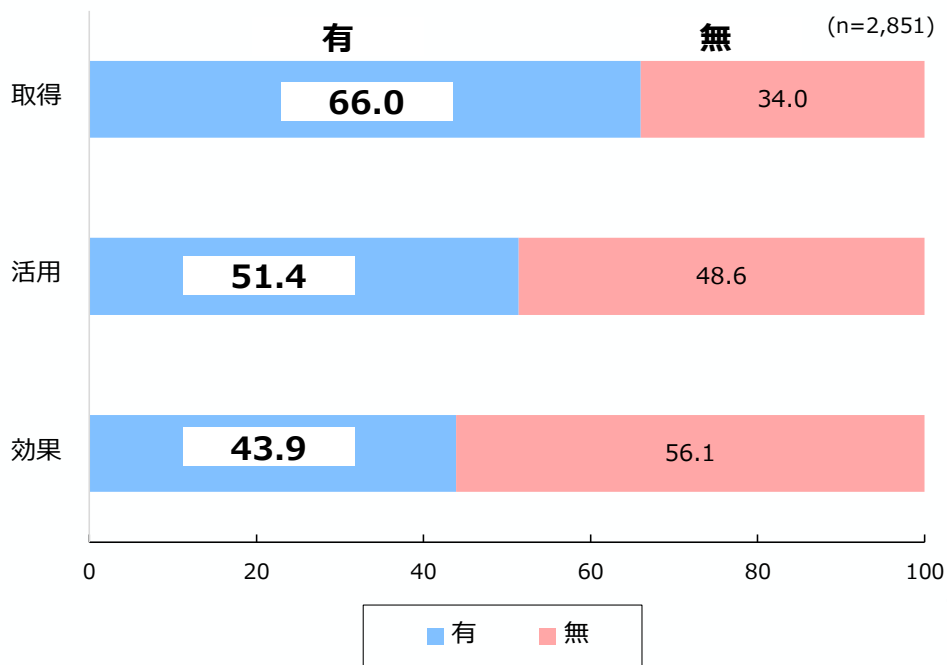


図2：サプライチェーン内の企業とのデータ連携状況

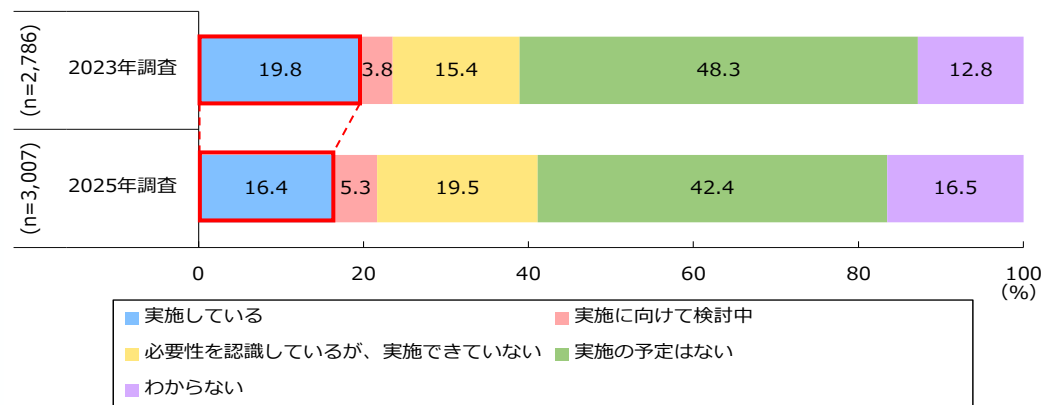
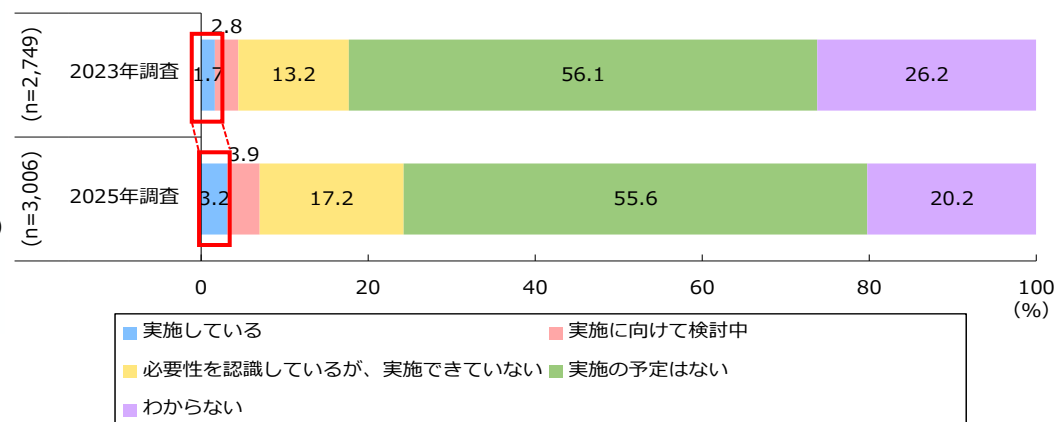


図3：企業・業界横断的なデータ連携状況



備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：（図1・図2・図3）三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

AI・デジタル技術を活用した我が国製造業の多角化に向けて

図：AIロボティクス戦略の策定

- 政府において「AIロボティクスに関する関係府省連絡会議」を設置し、2026年3月に戦略を取りまとめた。

AIロボティクス戦略の概要①：全体像

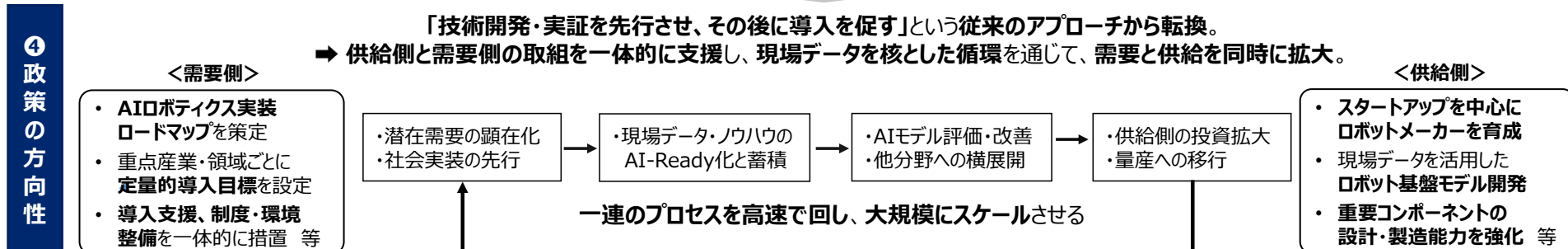
| | 1. フィジカルAI時代の到来 | 2. ロボット市場の構造変化 | 3. 我が国経済・産業上の意義の高まり |
|------|--|--|--|
| ① 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・画像・音声・動画・各種センサ等を統合して現実世界を理解するマルチモーダル化や、その理解に基づき行動を生成し、物理的なタスクを遂行するフィジカルAIが進展。 ➔ ロボティクスのAIによる高度化(AIロボティクス) ・今後の競争軸は、AIモデルの性能に加えて、コンピューティング、制御系、駆動系、知覚系を統合したフィジカル・インテリジェント・システムの「統合力・運用力」へ変化。 | <ul style="list-style-type: none"> ・AIロボティクスにより、導入が難しかった物流、建設、小売、介護、災害対応等へと市場が拡大する見込み。 ・米中を中心に、ロボットメーカーに加えて、自動車や半導体等の異業種プレイヤーが巨大な資本をもって参入。 ➔ ロボット単体の単純な性能競争にとどまらず、AIモデル・データ・計算資源・量産能力・実装能力等の産業システム全体における付加価値領域のポジション獲得へ | <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を背景とした構造的な人手不足が、幅広い産業・地域で深刻化。 ・産業競争力の強化に向け、バリューチェーン全体のDX、サプライチェーン全体のGX実現の必要性が高まっている。 ➔ AIロボティクスを通じて労働力補完、生産性向上と新たなイノベーション創出に加えて、経済安全保障の確保にも大きく貢献。 |

AIロボティクスは、社会課題の解決、産業競争力の強化、経済安全保障への貢献、市場拡大を実現する横断的政策領域。

➔ 課題先進国である我が国において、AIロボティクスを戦略領域として位置づけ、先行的に社会実装し、新たな中核産業として育成することが必要。

| ② 目標 |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 我が国ロボット産業の国際競争力の強化：米中に並ぶ第三極として世界シェア3割超の獲得を通じて、2040年に20兆円の市場を獲得。 2. AIロボティクスの社会実装：構造的な人手不足を背景に高まる潜在的ロボット導入需要を顕在化させ、社会実装を先行して実現。 3. 我が国の持続的な経済成長と社会課題解決：エッセンシャルサービスの維持・発展、DX・GXの実現、経済安全保障の確保に貢献。 |

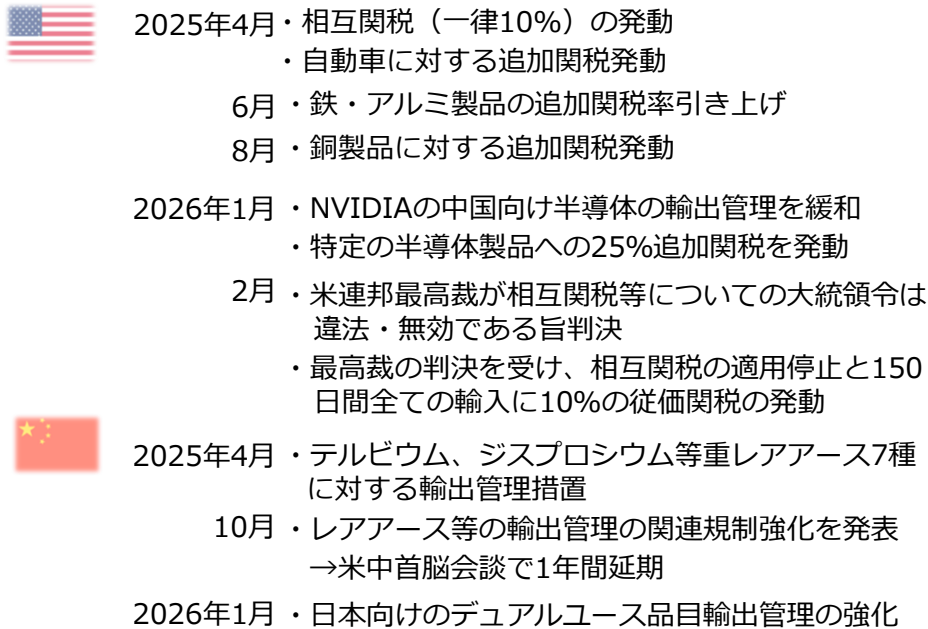
| ③ 勝ち筋 |
|--|
| <p>【強み】 世界有数の産業用ロボット、部品・素材・装置のサプライチェーン、実装・運用ノウハウ、品質・安全性を確保した設計思想、高品質な現場データという強固な基盤を活用。</p> <p>【勝ち筋】 現場データと実装・運用ノウハウを核に社会実装を先行実現することで、データ獲得、モデル改善、他分野への横展開の循環を確立し、持続的な競争力獲得につなげる。</p> <p>➔ AIロボティクスの導入を通じて現場データを獲得し、評価・検証を経てAIモデルとシステムを開発・改善。これにより、AIロボティクスの性能向上とコスト低減を実現し、更なる導入と横展開を促す循環を形成。</p> |



製造業を取り巻く環境の急激な変化への対処

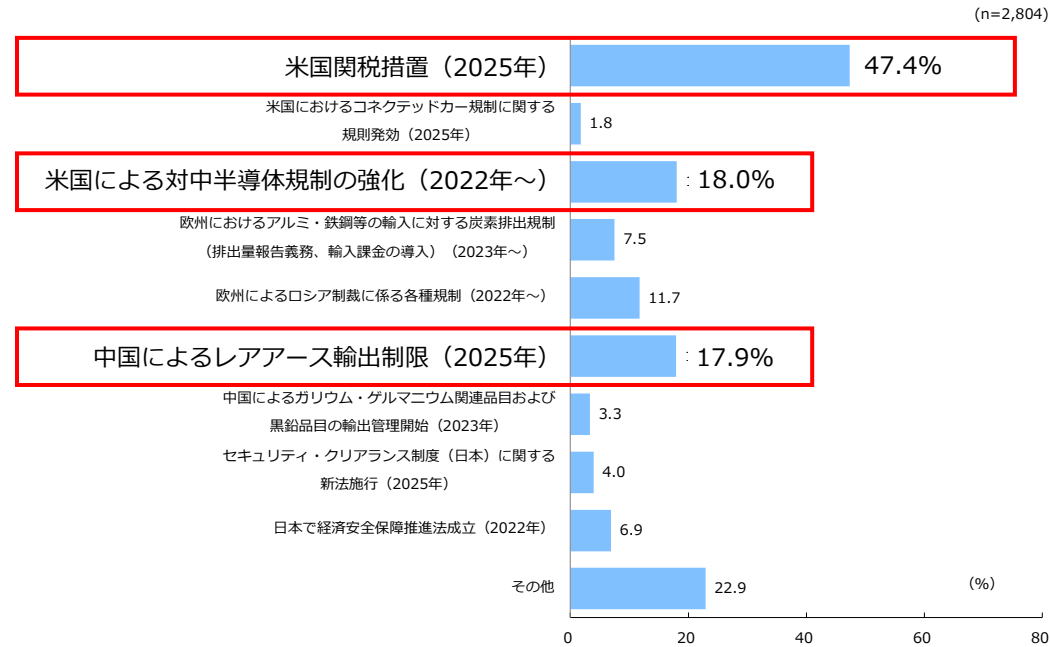
- 近年、製造業を取り巻く環境は急激に変化を続けており、各国の保護主義的な政策強化など、極めて短期的な変動をもたらす事象が相次いでいる。
- こうした中、影響の大きかった国際情勢の出来事として、**米国関税措置**、**米国による対中半導体規制強化**、**中国によるレアアース輸出制限**を挙げる事業者が多い結果となった。

図1：米国と中国による直近の貿易管理等措置の動向（25年4月以降、一部抜粋）



資料：経済産業省作成

図2：不確実性が増す対外環境の中で影響の大きかった出来事



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国のづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

製造事業者の経済安全保障の取組の実施状況

- 経済安全保障の取組の実施状況について、何らかの取組を行っている企業は約6割と、2024年度の約4割という回答から上昇（図1）。
- 経済安全保障の取組については、中長期的（今後4～10年程度）には、対策を講じなかった場合の損失額が対策費用を上回ると考える事業者の割合が増加している（図2）。

図1：製造事業者の経済安全保障の取組の実施状況

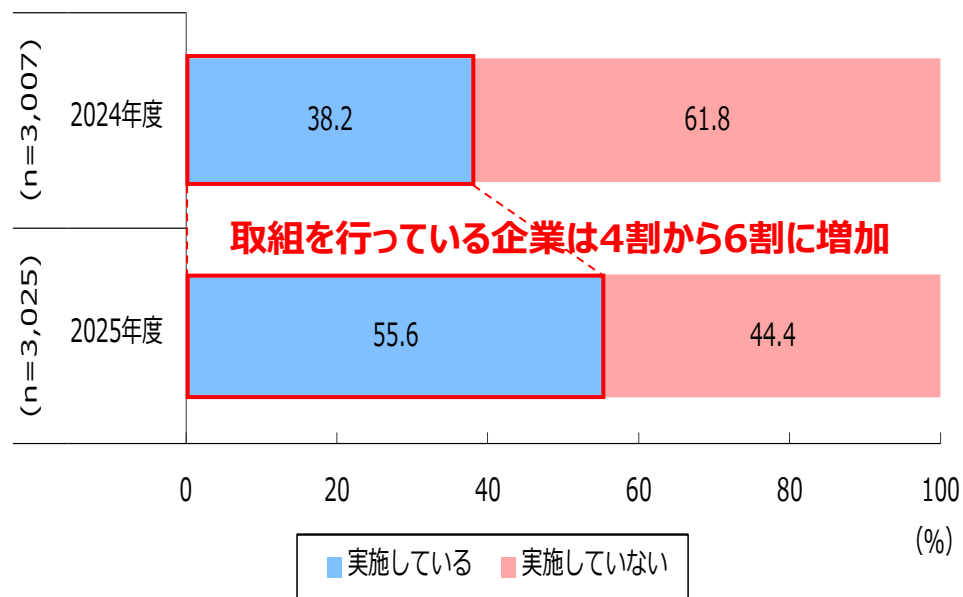
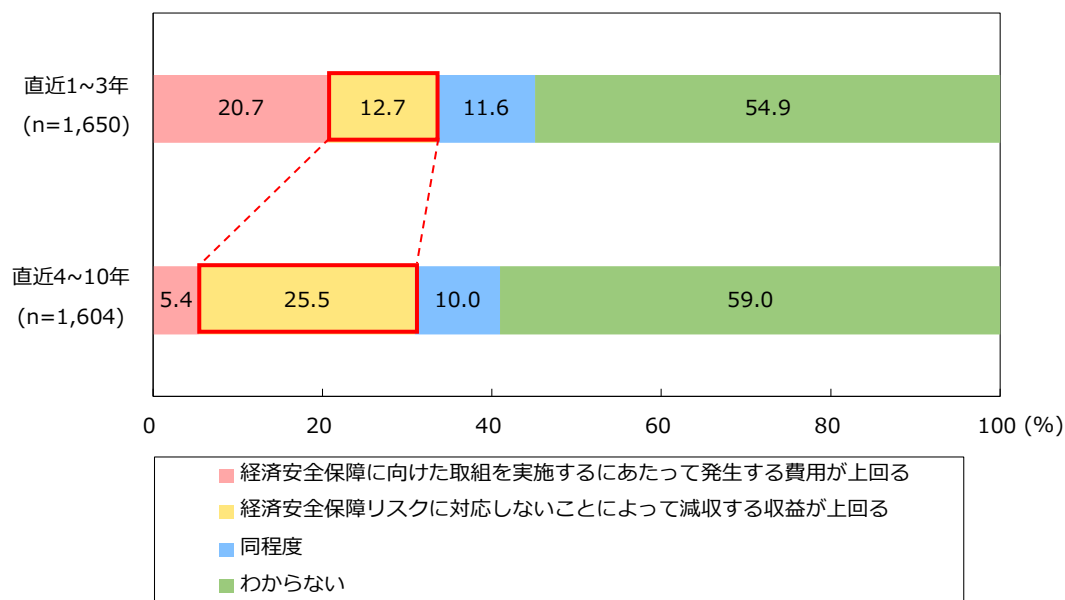


図2：経済安全保障の取組による費用対効果の考え方



資料：（図1・図2）三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和7年度産業関係調査等事業（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2026年3月）

中長期的な観点による経営判断の重要性

- 経済安全保障リスクによる影響を最小限に抑えるには、事業者は短期的なコスト増大にとらわれず、**中長期的な経営判断を行っていくことが必要**。
- 政府としても、事業者の主体的な取組を支援するべく、自律性・不可欠性を高めるための情報発信や予算措置を行っていく。

図1：経済安全保障経営ガイドラインの策定

- 2026年1月23日に「経済安全保障経営ガイドライン」を公表し、経営層が経済安全保障に係る取組を経営戦略として位置付け、実行する際の推奨事項を提示。

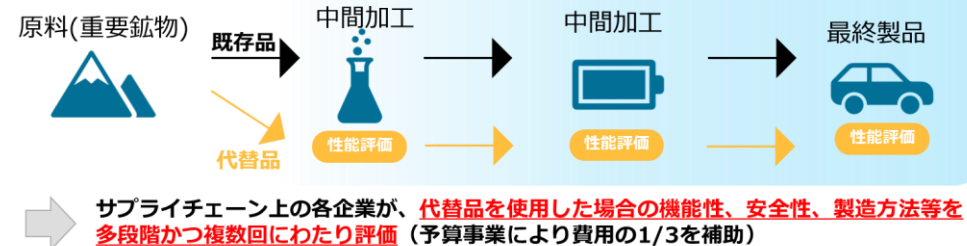
活用例（イメージ）



図2：重要鉱物に係るサプライチェーン強靱化事業

- 経済安全保障上のリスクを低減するため、我が国企業が供給源の多角化を目的として代替調達ルートへの切替を検討する際に、代替品の性能評価に要する費用の一部を補助。

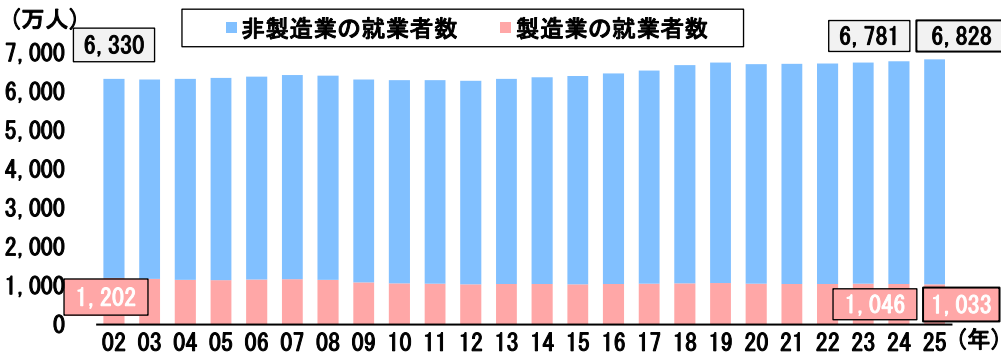
支援イメージ



ものづくり人材の雇用と就業動向

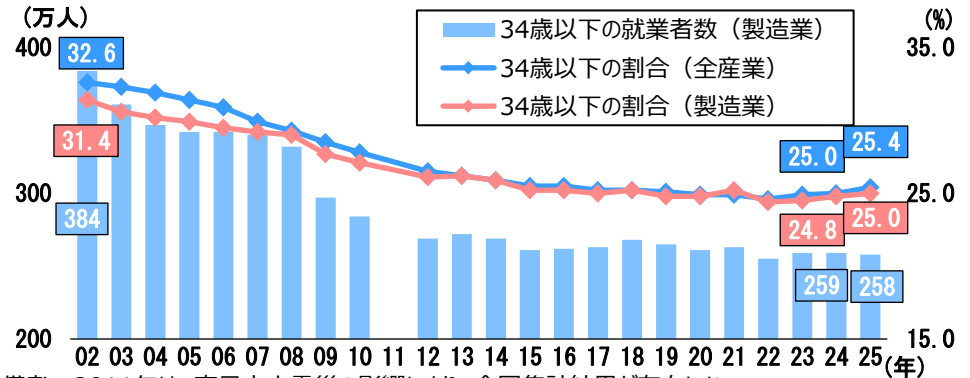
- **製造業の就業者数**は、2024年は1,046万人、**2025年は1,033万人**とわずかに減少した。
- **中小企業における産業別従業員数過不足DI**をみると、製造業は、**2020年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け過剰に転じた**が、それ以降不足に転じ、**2025年はマイナス17.9**と、**同感染症の感染が拡大する以前（2019年）に近い水準**。
- 2002年からみると、**若年就業者数は減少し、高齢就業者数は増加している**が、**近年はほぼ横ばいで推移**。

図1 就業者数の推移



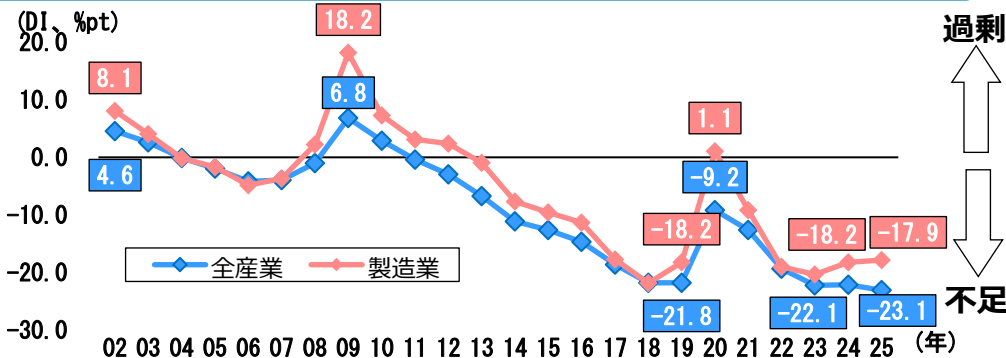
備考：2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。
分類不能の産業は非製造業に含む。資料：総務省「労働力調査」（2026年1月）

図3 若年就業者（34歳以下）数の推移



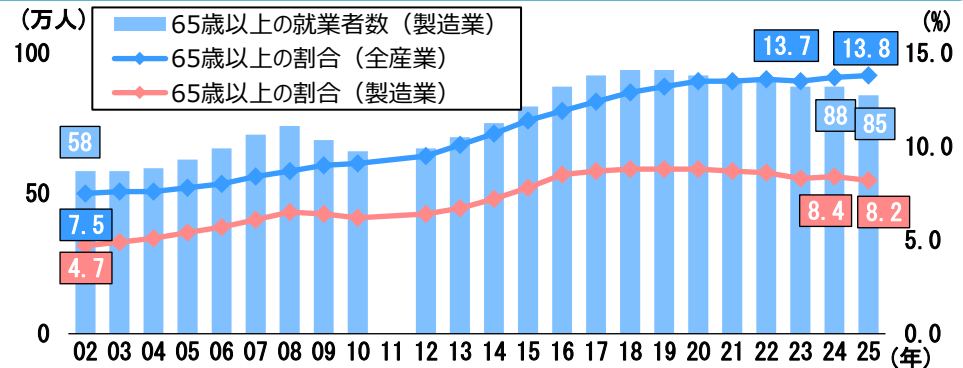
備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。
資料：総務省「労働力調査」（2026年1月）

図2 中小企業における産業別従業員数過不足DIの推移



備考：各年四半期ごとの従業員数過不足DI（従業員数が「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの）を平均したもの。
資料：中小企業庁「中小企業景況調査」（2025年12月）

図4 高齢就業者（65歳以上）数の推移



備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。
資料：総務省「労働力調査」（2026年1月）

ものづくり人材の能力開発の現状

- 製造業における計画的なOJT及びOFF-JTを実施した事業所の割合は、正社員は新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準を超えているものの前年より低下。正社員以外は前年より上昇し、計画的なOJTを実施した事業所の割合は感染拡大以前を上回った。
- 製造業における自己啓発を行った労働者の割合は、正社員が4割前後、正社員以外が2割未満で概ね横ばいで推移している。
- 製造業における人材育成の問題は、6割以上の事業所が「指導する人材が不足している」となっている。

図1 計画的なOJTを実施した事業所の割合の推移

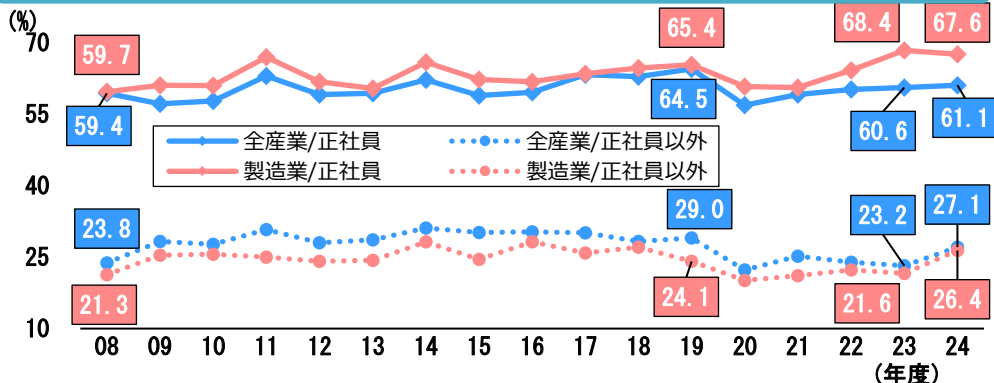


図3 自己啓発を行った労働者の割合の推移

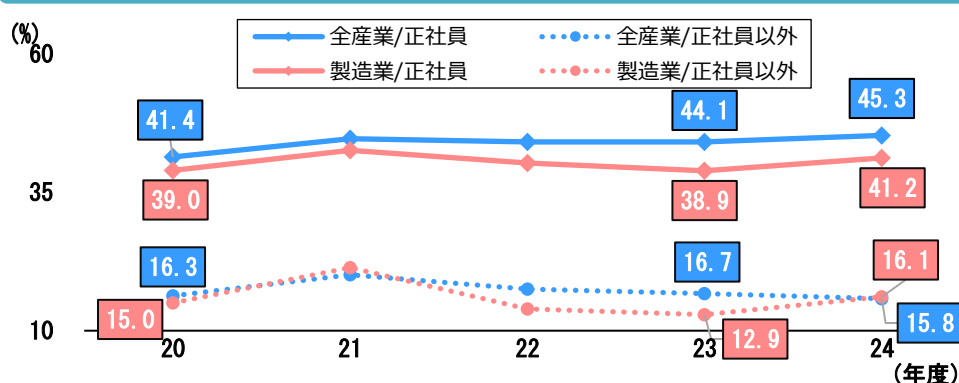


図2 OFF-JTを実施した事業所の割合の推移

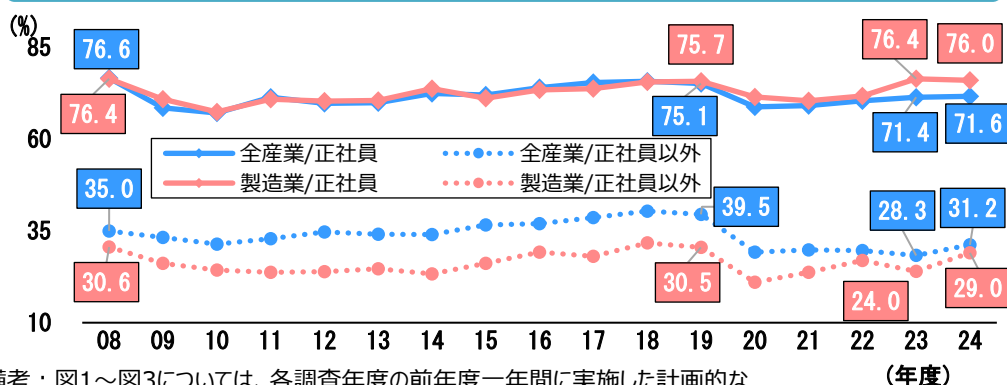


図4 製造業における能力開発や人材育成に関する問題点の内訳

| | |
|------------------|------|
| 指導する人材が不足している | 62.8 |
| 人材を育成しても辞めてしまう | 54.4 |
| 人材育成を行う時間がない | 45.4 |
| 鍛えがいのある人材が集まらない | 34.6 |
| 育成を行うための金銭的余裕がない | 13.8 |

備考：図1～図3については、各調査年度の前年度一年間に実施した計画的なOJT・OFF-JT・自己啓発について調査したもの。
 資料：(図1・図2) 厚生労働省「能力開発基本調査(事業所調査)」(2025年6月)
 (図3) 厚生労働省「能力開発基本調査(個人調査)」(2025年6月)

備考：能力開発や人材育成に関する問題がある事業者を100とした割合。
 複数回答における上位5つの回答。
 資料：厚生労働省「能力開発基本調査(事業所調査)」(2025年6月)

ものづくり企業における人材確保及び定着並びに技能継承の取組

- ものづくり企業における人材確保及び定着並びに技能継承の取組の好事例を紹介。

コラム

技能を磨く従業員を手厚くバックアップし、ハイレベルな製品作りを目指す

- 金属加工メーカーであるサンフウ精密（株）は、教育の成果や技能レベルを客観的に評価できる技能検定の受験を推奨するとともに、新たな人事制度を導入し目標を持って技能向上に取り組む。
- 合格者には技能手当を支給することで、合格に向けた意欲を喚起。また、成長を促す新たな人事制度を導入し、ベテランは若手に教えることが評価され、若手はベテランに聞いたり真似ることで、できる作業を増やしていくことが評価される仕組みとなっており、全従業員が個人目標を持って技能向上に取り組んでいる。
- 新会社を設立し、将来に向けた技術開発に取り組む。若手がベテランから指導を受け、複雑加工技術を習得することを通じて高度な技術を蓄積し、ハイレベルな製品づくりを目指す。
- 工場は全棟LED照明・完全空調とするとともに、広々とした洗面台、見晴らしの良い食堂等、職場環境の整備にも力を入れ、作業の効率化に加え、人材確保や職場定着にもつなげる。

【サンフウ精密（株）（山形県山形市）】



写真：工場内の様子

コラム

社内技術大学で学びの場を提供、従業員に高い技術力を継承

- 精密切削加工部品メーカーである（株）桐生明治は、製造工程全体の理解や関連知識を得る機会がないことを受け、若手社員に対してベテラン社員が教育することを目的に社内技術大学を創設。
- ベテラン社員がその経験に基づき製造工程全体に関するカリキュラムを作成し、OJTだけでは見えにくい全体の流れや、そこで必要とされる技術について指導することにより、若手社員はスキルを磨くことが可能。
- 自動車産業に特化した品質管理の国際規格の取得を機に、サイバーセキュリティ分野等まで学習範囲を拡大。
- 自社で独自に8段階に分けた職級制度を設定し、必要なスキルや資格などを部門別に明文化。従業員が自分のレベルに合った目標を立てやすくなり、学習意欲の向上につなげている。

【（株）桐生明治（群馬県桐生市）】



写真：製造現場の様子

ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実

1. 各学校段階における特色ある取組

我が国の競争力を支えるものづくりの次世代を担う人材を育成するため、各学校段階におけるものづくりへの関心・素養を高める特色ある取組の実施が必要。

<小・中・高等学校の各教科における特色ある取組>

- 小学校の「図画工作」…手や体全体の感覚などを働かせ、材料や用具を使い、創造的についたり表したりする。
- 中学校の「技術・家庭」…技術が生活の向上や産業の継承と発展などに貢献していることや、緻密なものづくりの技等が我が国の伝統や文化を支えてきたことに気付かせる。
- 高等学校の専門教科「工業」…教科目標に「ものづくり」を明記、実践的・体験的な学習活動を通じた育成。

コラム

ものづくりを通して地域や友達とつながる — 静岡県藤枝市立朝比奈第一小学校 —

藤枝市立朝比奈第一小学校の4年生は、朝比奈地区の竹を使った竹あかりの鑑賞・製作・展示・紹介を通してふるさとへの愛着と誇りをもち、つくりだす喜びを味わい、自分たちのよさや可能性を感じることができた。



写真：竹の輪切りに触れる児童
(文部科学省提供)



写真：「柏屋の竹あかり展」での展示の様子
(文部科学省提供)

コラム

地域防災・安全に関する問題解決に 挑戦するものづくりの授業 — 札幌市立明園中学校 —

札幌市立明園中学校の3年生は、技術・家庭科（技術分野）の授業で、札幌に住む人々にとっては切実な「雪」に関わる問題を解決する技術のモデル開発と提案に取り組んだ。



写真：開発した技術を別グループに
プレゼンテーションしている様子
(札幌市立明園中学校提供)



写真：加速度センサ付きスピード抑制機
(札幌市立明園中学校提供)

<大学の人材育成>

- 大学では、その自主性・主体性の下で多様な教育を展開しており、我が国のものづくりを支える高度な技術者等を多数輩出。

<高等専門学校の人材育成>

- 5年一貫の専門的・実践的な技術者教育を特徴とする高等教育機関として、近年はAI、ロボティクス、データサイエンスなどにも精通した人材を輩出。

<専門高校（工業に関する学科）の人材育成>

- 地元企業との連携を強化し、専門家による技術指導などの実践的な学習活動を行い、ものづくりに携わる有為な職業人を育成。

<専修学校の人材育成>

- 企業などとの密接な連携による実践的で専門的な教育課程を大臣認定する取組（職業実践専門課程）などを通じて、我が国の産業を支える専門的な職業人材を養成。

高等専門学校の人材育成の状況

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 卒業者数 | 9,710 | 9,943 | 9,859 | 9,883 | 9,756 |
| 就職者数 | 5,586 | 5,567 | 5,551 | 5,682 | 5,681 |
| 就職者の割合 | 57.5% | 56.0% | 56.3% | 57.5% | 58.2% |
| 製造業就職者数 | 2,582 | 2,565 | 2,605 | 2,668 | 2,591 |
| 製造業就職者の割合 | 46.2% | 46.1% | 46.9% | 47.0% | 45.6% |
| 専門的・技術的職業従事者数 | 5,195 | 5,101 | 5,112 | 5,306 | 5,192 |
| 専門的・技術的職業従事者の割合 | 93.0% | 91.6% | 92.1% | 93.4% | 91.4% |

資料：文部科学省「学校基本調査」

コラム

高等専門学校における取組

－アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト－

2025年度の大会では、ロボットの作ったゲートの通過回数や高さによる得点を競い、旭川工業高等専門学校が優勝を決めた。



写真：決勝戦の様子
(文部科学省提供)

専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 卒業者数 | 76,281 | 73,872 | 70,608 | 65,330 | 63,695 |
| 就職者数 | 49,459 | 46,213 | 43,669 | 40,720 | 40,259 |
| 就職者の割合 | 64.8% | 62.6% | 61.8% | 62.3% | 63.2% |
| 就職率 | 99.4% | 99.4% | 99.3% | 99.5% | 99.4% |
| 製造業就職者数 | 25,133 | 24,245 | 23,463 | 21,641 | 21,266 |
| 製造業就職者の割合 | 50.8% | 52.5% | 53.8% | 53.1% | 52.8% |
| 生産工程従事者数 | 26,565 | 25,154 | 23,901 | 21,570 | 21,486 |
| 生産工程従事者の割合 | 53.7% | 54.4% | 54.8% | 53.0% | 53.4% |
| 専門的・技術的職業従事者数 | 7,321 | 7,194 | 6,960 | 7,414 | 7,232 |
| 専門的・技術的職業従事者の割合 | 14.8% | 15.6% | 15.9% | 18.2% | 18.0% |

備考：就職率は「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」。就職を希望する生徒の就職決定率を表している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

2. 社会人の学び直しの推進

- AIなどの技術の進展に伴う産業構造の変化等に対応するため、社会人の学び直しなど生涯現役社会の実現に向けた取組が必要。社会人向けの実践的な教育プログラムの充実や学習環境の整備を推進。

コラム

半導体産業の拡大と成長のための 全体俯瞰型リカレント実習教育の展開 —九州工業大学 マイクロ化総合技術センター—

九州工業大学マイクロ化総合技術センターでは、2018年から半導体ものづくりを一貫して学べる4日間の実習型研修を実施。

参加者は、国内最先端の大手半導体企業の技術者をはじめ、関連企業や研究機関の研究者、新入社員から経営層まで幅広く、これまでに延べ800名以上が受講している。



写真：手作業による半導体の試作
(九州工業大学マイクロ化総合技術センター提供)

コラム

人と人・人と技をつなぐ「すげ笠」づくり —清水東公民館の社会教育から—

福井市の西南に位置する清水東地区では、深田のすげと里山の竹を生かした「すげ笠」づくりが200年以上に渡り受け継がれてきた。

公民館は「すげ笠」づくりを通じた交流の場としての役割を担っており、小学生を対象とした体験会等が行われている。

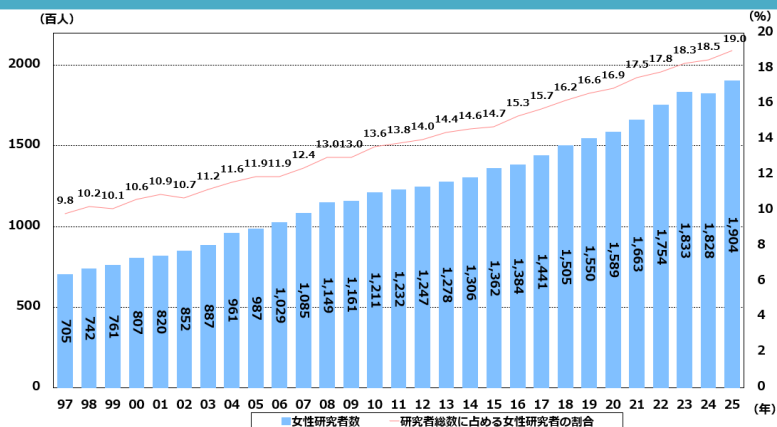


写真：すげ笠づくりを体験する子供たち
(福井市清水東公民館提供)

3. ものづくりにおける女性の活躍促進

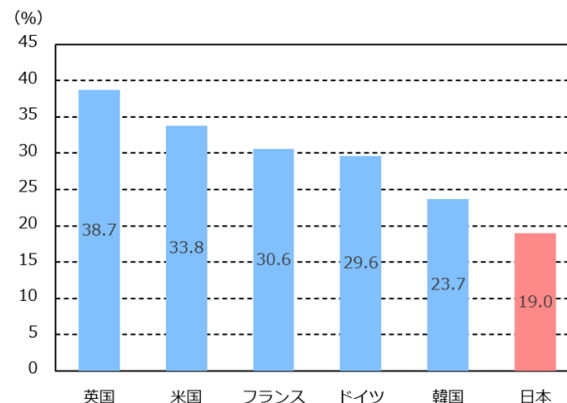
- 我が国の女性研究者の割合は年々増加傾向にあるものの、先進諸国と比較すると依然として低い水準。女子中高生がものづくりや理工系分野への関心を高めることができるような取組や、女性研究者への支援の強化等を実施。

我が国の女性研究者数及び全研究者数に占める割合の推移



資料：総務省「科学技術研究調査」から
文部科学省作成

女性研究者数の割合の国際比較



資料：総務省「2025年(令和7年)科学技術研究調査」
(日本：2025年時点、米国、フランス、ドイツ、韓国：2023年時点)、
OECD「Main Science and Technology Indicators」(2025年9月時点)(英国：2017年時点)から文部科学省作成

4. 文化芸術資源から生み出される新たな価値と継承

- 文化財の持続可能な保存・継承体制の構築を図るための5か年計画（2022年度から2026年度）として、「文化財の匠プロジェクト」を推進。文化財の保存・継承に欠かせない用具・原材料の確保、文化財保存技術に係る人材育成と修理等の拠点整備、文化財を適正な修理周期で修理するための事業規模の確保等の取組を推進。
- 文化財保護法に基づき、工芸技術などの優れた「わざ」を重要無形文化財として指定し、その「わざ」を高度に体得している個人や団体を「保持者」「保持団体」として認定。

コラム

選定保存技術広報事業 「文化庁日本の技フェア」

文化庁では、文化財の保存技術の大切さや伝承者の養成、文化財の修理や用具・原材料などに関する現状への理解増進、未来の伝承者・理解者の養成等を目的に選定保存技術広報事業「文化庁日本の技フェア」を毎年実施。2025年度は22団体が実演及び体験を行い、職人や修理技術者の熟練の技を参加者の目の前で披露した。



写真：檜皮甕体験
(文化庁提供)



写真：紅花染め体験
(文化庁提供)

コラム

伝統文化親子教室事業 －宮城の手すき和紙体験教室－

仙台市の伝統工芸である手すき和紙を地域の子供たちに知ってもらう体験教室が行われており、5回の教室を通して、和紙の歴史や特徴を学び、実際に道具を使い、手すき和紙の体験をすることができる。



写真：手すき和紙体験の様子
(東北工芸ことはじめ提供)

【文化芸術資源を活かした社会的・経済的価値の創出】

文化芸術資源を、多くの人の参画を得ながら社会全体で支えていくためにも、文化芸術資源を活かした社会的・経済的価値の創出が必要。

文化庁では、本物の文化財の保存・活用と並行して、模写模造品の製作や、伝統的な技法・描法・材料や先端技術等を活かした文化財のデジタルアーカイブ、模写模造、バーチャルリアリティなどの取組を推進。



写真：デジタルコンテンツによる解説
(埼玉県蓮田市教育委員会提供)

1. ものづくりに関する基盤技術の研究開発

<最先端の大型研究施設の整備・活用の推進>

- 大型放射光施設 (SPring-8)
- X線自由電子レーザー施設 (SACLA)
- 3GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu)
- スーパーコンピュータ「富岳」
- 大強度陽子加速器施設 (J-PARC)

【SPring-8の高度化 (SPring-8-II) に関する取組】

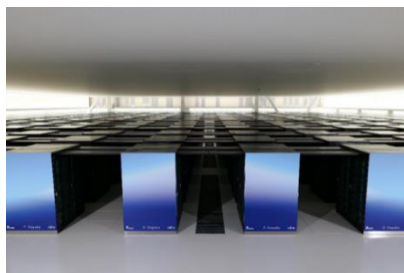
- 産業・社会の大きな転機を見据え、SPring-8の高度化 (SPring-8-II) が必須であり、2030年に向けて、現行の約100倍となる最高輝度を持つ世界最高峰の放射光施設を目指す。
- 2025年は、磁石システムや真空機器など、主要構成機器の大型調達契約を締結し、順次納入される構成機器の精密組立を行うことで、着実に整備を進めた。



写真：大型放射光施設 (SPring-8)
((国研) 理化学研究所提供)

【スーパーコンピュータ「富岳」の整備・共用／新たなフラッグシップシステムの開発・整備】

- 最先端のスーパーコンピュータ「富岳」を用いて、ものづくり・創薬など幅広い分野で研究開発が進められている。
- 生成AIをはじめとする技術革新が急速に進んだことに伴い、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備を進めている。



写真：スーパーコンピュータ「富岳」
((国研) 理化学研究所計算科学研究センター提供)

【大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用】

- 世界最高レベルのビーム強度を持つ陽子加速器から生成される多彩な二次粒子を利用して、素粒子物理から革新的な新材料や新薬の開発につながる研究など幅広い分野の研究開発に貢献。
- 特定先端大型研究施設であるMLFの中性子に加え、ミュオン科学やニュートリノを用いた素粒子物理などの研究も行われており、Natureをはじめとする学術雑誌に年間200報を超える論文を掲載し、引用数の突出した学術的な成果をあげるとともに、産業利用においても成果を創出している。



写真：大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の全景
((国研) 日本原子力研究開発機構J-PARCセンター提供)

<未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化>

- 次世代の人工知能（AI）、マテリアル革新力強化、量子技術イノベーション、環境・エネルギー分野における研究開発の推進など未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化。

<科学技術イノベーションを担う人材力の強化>

- 若手研究者の安定かつ自立した研究の実現

「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」等を踏まえて、博士後期課程学生の経済的支援とキャリアパス確保を一体的に実施する大学に対して「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」により支援。また、「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（BOOST）」により、次世代AI分野（AI分野及びAI分野における新興・融合領域）における、次代を担う若手研究者と博士後期課程学生に対して支援。

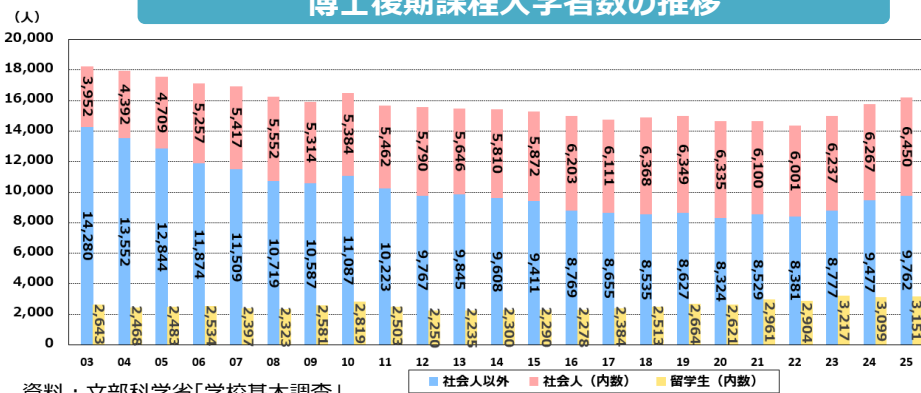
- 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

先進的な理数系教育を実施する高等学校などを「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定するなどの取組を通じて生徒の科学的な探究能力を培い、将来の科学技術人材を育成。

<科学技術イノベーションの戦略的国際展開>

- 戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）、先端国際共同研究推進事業／プログラム（ASPIRE）、日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）等を推進。

博士後期課程入学者数の推移



「科学の甲子園」の取組



写真：第13回科学の甲子園ジュニア全国大会優勝チーム（千葉県代表）
（国研）科学技術振興機構提供



写真：第15回科学の甲子園全国大会優勝チーム（岡山県代表）
（国研）科学技術振興機構提供

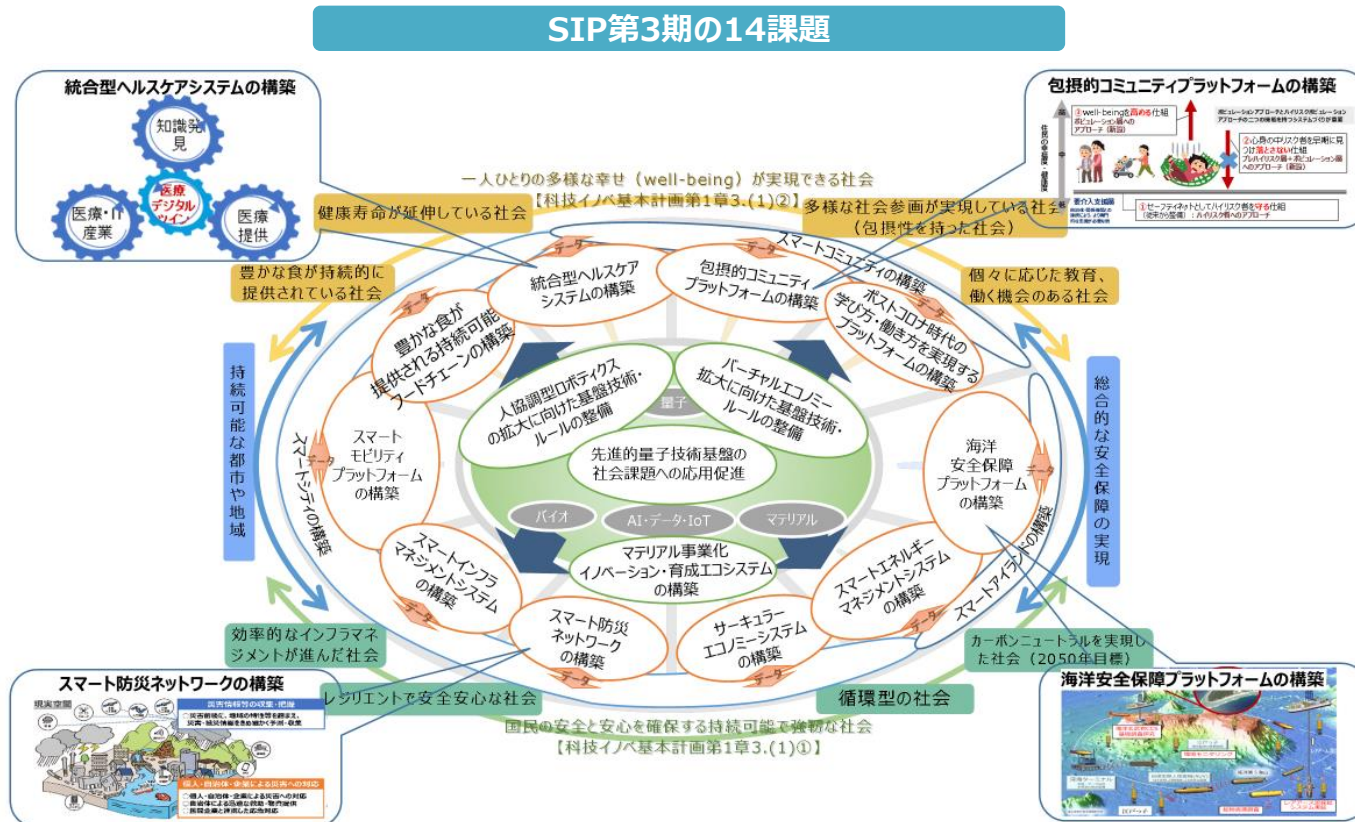
2. 産学官連携による研究開発の推進

<省庁横断的プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」>

- ▶ 府省や産学官の垣根を越えて基礎研究から社会実装まで一貫して推進。SIP第3期では、我が国が目指す将来像（Society 5.0）の実現に向けた14課題について、プログラムディレクターのもとで、府省連携・産学官連携により、5つの視点（技術、制度、事業、社会的受容性、人材）から必要な取組を推進。

<研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）>

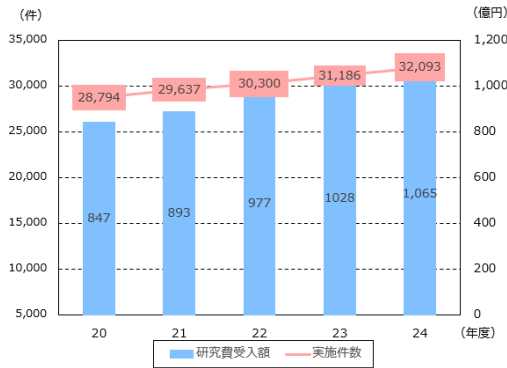
- ▶ CSTIの司令塔機能を生かし、各省庁施策のイノベーション化に向けた重点課題を設定し、2024年度は各省庁から提案された課題により社会課題解決や新事業創出等の各省庁の取組を推進。



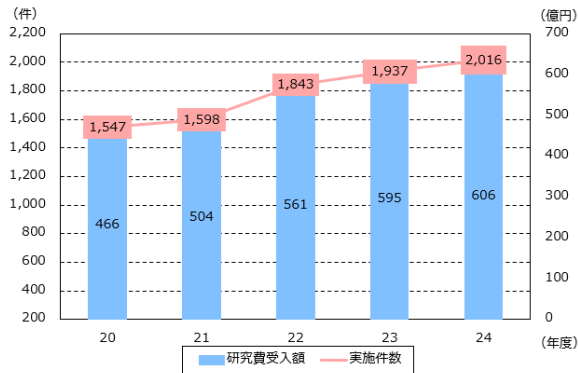
＜産学共同研究等、技術移転のための研究開発、成果の活用促進＞

我が国のものづくり基盤技術の高度化や効率化、高付加価値化のほか、新事業・新製品の開拓に資するため、多様な先端的・独創的研究成果を生み出す「知」の拠点である大学等と企業の効果的な協力関係の構築を支援。共同研究による大学等の研究費受入額、1,000万円以上の共同研究に係る実施件数及び研究費受入額ともに、着実に増加するなど、産学連携活動は着実に進展。

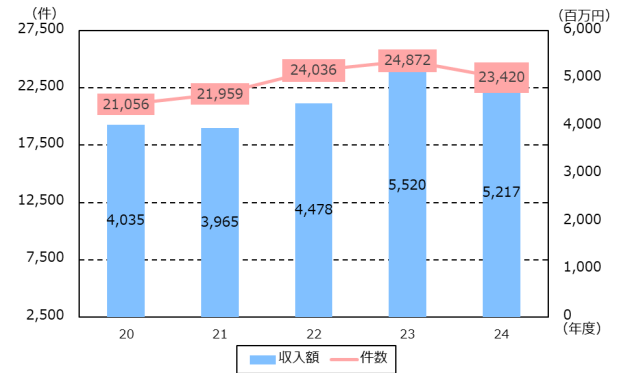
民間企業との共同研究の実施件数 及び研究費受入額の推移



民間企業との共同研究費受入額 1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移



特許権実施等件数及び収入額の推移



備考：国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関が対象。資料：文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」（2026年2月）

コラム

NINE JP (National Innovation Network for Entrepreneur JAPAN) 日本全体で大学等発スタートアップの質・量を一段高めるためのネットワーク構築

文部科学省及び（国研）科学技術振興機構では、大学等のアカデミアから生まれるスタートアップの創出を質・量ともに格段に充実させ、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成することを目指し、日本を9つの地域に分けて、大学等を中核に自治体・産業界等とも連携したプラットフォームの形成を進めている。



資料：文部科学省作成